

2 社会経済動向の変化や影響・課題の整理

2-1 愛知県の経済・雇用環境に係る基礎的なデータ

「愛知県産業労働計画(仮称)」を策定するにあたり、県内の経済、雇用に関する主要指標データを収集、整理し、近年の動向を把握する。

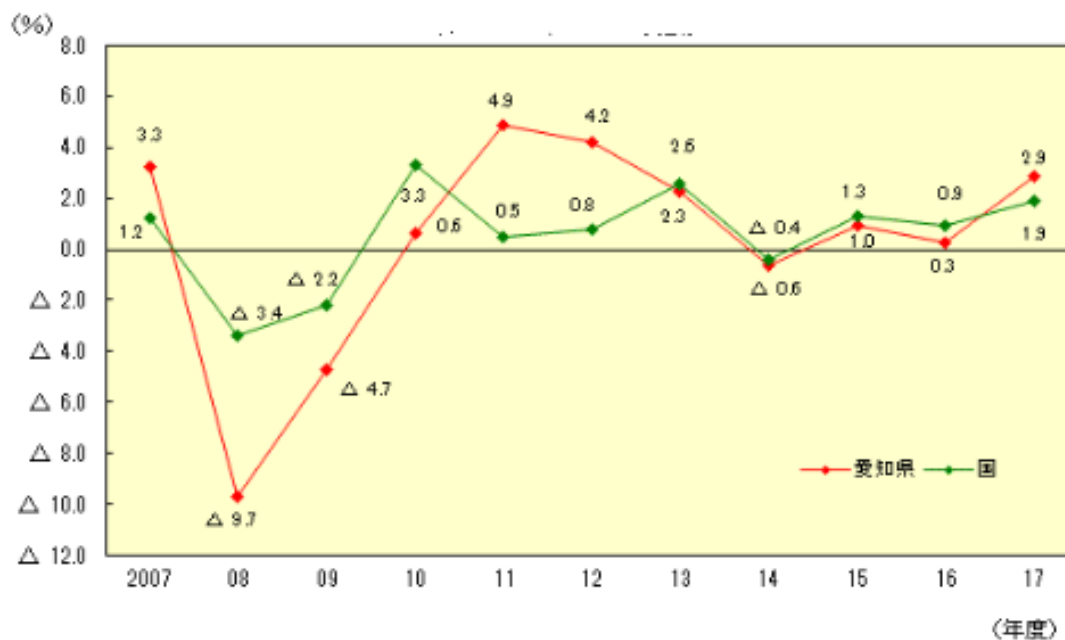
2-1.1 経済

(1)GDP

①実質経済成長率

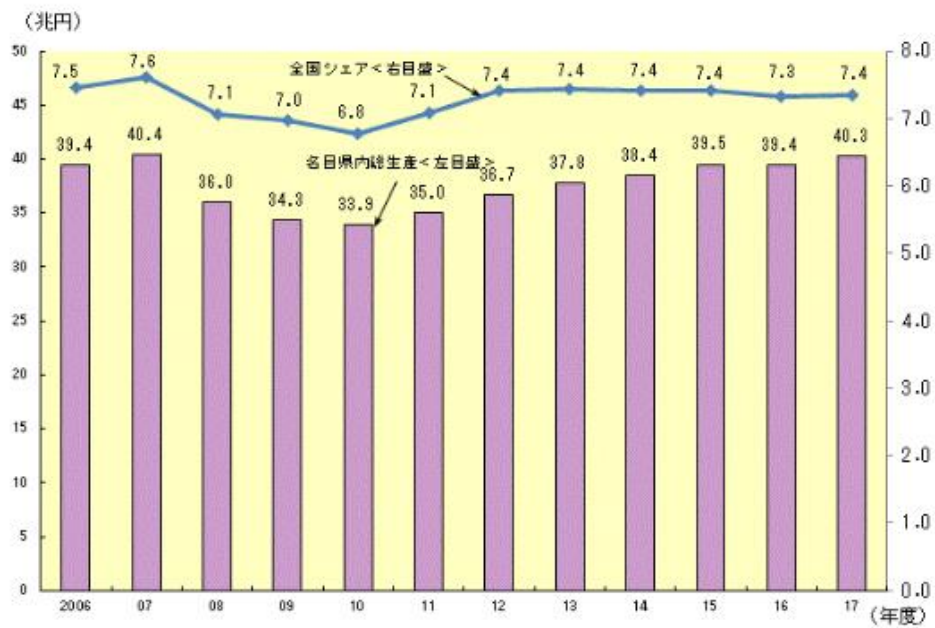
平成 29(2017)年度は、海外経済が緩やかに回復する中で、安定した円安基調にも支えられ、輸送用機械を始めとする輸出関連企業を中心に輸出が増加し、企業収益は幅広い業種で増加した。その結果、実質経済成長率は 2.9%(同 0.3%)となり、3 年連続のプラスとなった。

図表 2-1 愛知県の実質経済成長率の推移(2011 暦年連鎖価格)



出典)愛知県「愛知県の県民経済計算(2017 年度)」
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/0000088177.html>

図表 2-2 愛知県の県内総生産と全国シェア



出典)愛知県「愛知県の県民経済計算(2017年度)」
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/0000088177.html>

愛知県の県内総生産(実質)を経済活動別にみると、最も総生産額が大きい製造業は平成 22 (2010)年度以降増加傾向となっている他、卸売・小売業も概ね増加傾向となっている。

また、金融・保険業、不動産業、保健衛生・社会事業が概ね増加傾向にある一方で、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は減少傾向にある。

図表 2-4 経済活動別県内総生産額増加率の推移

(対前年度増加率)		(単位：%)										
項目	年度	2007年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
	1 農 林 水 産 業		7.1	2.2	-4.9	-5.6	5.9	-4.0	-3.2	-6.8	-7.4	-8.1
(1) 農 業		7.1	-0.1	-4.4	-4.8	7.2	-6.6	-1.1	-8.2	-9.1	-7.7	6.0
(2) 林 業		-1.0	-5.5	-4.2	-3.5	17.6	-7.6	-17.2	20.8	-0.6	-3.8	-9.5
(3) 水 産 業		8.1	21.6	-8.0	-10.9	-5.4	16.0	-17.8	2.2	2.5	-10.8	-13.7
2 鉱 業		-9.9	-14.3	-42.5	3.8	-2.5	-16.4	1.7	-10.6	-10.7	-10.0	7.3
3 製 造 業		7.3	-22.6	-7.5	0.7	13.0	11.4	2.1	0.4	1.1	0.9	4.9
(1) 食 料 品		8.1	-10.5	-3.2	0.2	-1.2	-3.0	-2.2	0.2	2.9	-2.5	-2.0
(2) 織 維 製 品		-0.5	12.3	-18.1	-0.6	18.8	-8.9	-5.0	-7.6	9.2	-14.7	1.6
(3) パルプ・紙・紙加工品		5.5	-4.9	-6.5	5.3	-5.1	-5.3	22.3	-7.2	-21.5	35.2	-1.0
(4) 化 学		1.9	8.7	-10.1	10.1	-4.5	-0.1	14.3	-2.3	7.0	18.7	-5.2
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品		5.8	-34.9	245.9	-7.7	12.4	0.3	-37.9	17.0	21.5	1.5	-15.7
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品		9.0	-28.2	-19.6	-3.6	-7.6	22.2	5.1	-7.8	-3.3	8.8	10.7
(7) 一 次 金 属		-14.9	-19.3	-33.3	58.2	-10.8	7.6	6.0	3.2	-13.3	10.9	-10.8
(8) 金 属 製 品		8.3	-1.8	-25.9	3.0	13.1	1.4	1.8	-1.7	-4.1	5.8	2.5
(9) はん用・生産用・業務用機械		13.5	-8.8	-23.2	5.4	8.6	1.4	1.2	3.2	5.4	0.6	15.6
(10) 電子部品・デバイス		23.0	-12.3	29.3	13.6	23.7	-75.5	2.4	24.7	-4.3	51.9	-32.2
(11) 電 気 機 械		25.3	-10.0	-17.0	24.9	17.5	-3.5	19.4	25.3	-7.6	9.1	19.3
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器		130.4	-11.2	-5.6	45.0	17.5	162.5	-14.5	40.0	3.5	-23.3	6.4
(13) 輸 送 用 機 械		6.8	-34.4	-2.6	-9.8	25.1	26.5	2.8	-2.5	2.6	-2.2	6.1
(14) 印 刷 業		12.0	-4.6	7.1	-12.3	-0.1	-7.0	11.2	-14.0	0.5	-5.4	0.6
(15) そ の 他 の 製 造 業		-1.2	-7.4	-12.3	6.3	2.3	2.4	-2.8	0.8	0.5	2.8	1.0
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業		-2.8	8.5	-3.2	-2.7	-8.6	-10.5	-8.3	1.2	-0.2	-14.5	2.7
(1) 電 気 業		-7.0	19.7	-1.4	-1.2	-15.4	-18.7	-17.9	4.5	-4.8	-21.5	14.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		1.3	-1.1	-4.8	-4.1	-1.7	-4.1	-0.8	-1.3	3.9	-7.4	-7.6
5 建 設 業		-6.0	3.7	-6.4	-12.8	-0.8	0.2	7.1	3.7	-0.5	1.4	-0.4
6 卸 売 ・ 小 売 業		-1.4	-7.4	-1.4	2.3	1.3	3.6	3.8	-7.0	2.5	2.1	1.4
(1) 卸 売 業		-3.0	-10.1	-5.0	4.6	0.7	3.9	2.5	-8.1	2.5	3.0	3.9
(2) 小 売 業		2.4	-0.9	6.6	-1.9	2.5	3.1	6.4	-4.6	2.6	0.4	-3.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業		5.8	1.4	-23.4	11.3	0.9	0.1	1.6	-1.7	-4.1	-5.8	6.7
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業		0.8	-8.3	-6.1	-5.4	0.9	-6.5	2.5	-0.4	-7.0	4.8	2.4
9 情 報 通 信 業		3.8	3.6	-0.4	-1.0	0.9	-0.9	1.7	-1.4	1.8	-0.7	1.1
(1) 通 信 ・ 放 送 業		6.0	5.8	4.6	6.1	2.0	-0.9	2.4	-1.5	1.0	-1.2	1.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		2.1	2.0	-4.4	-7.3	-0.1	-1.0	1.0	-1.4	2.6	-0.2	0.9
10 金 融 ・ 保 険 業		-0.1	-17.4	4.8	-1.0	-0.3	6.8	5.9	0.4	4.1	-2.8	2.5
11 不 動 産 業		1.2	1.6	2.2	2.5	2.8	2.1	4.2	2.6	1.7	1.7	2.1
(1) 住 宅 賃 貸 業		1.3	1.7	2.2	1.7	1.8	1.5	3.9	2.7	2.8	2.3	3.0
(2) そ の 他 の 不 動 産 業		0.0	0.4	1.8	8.7	10.0	6.4	6.5	1.7	-5.0	-2.4	-4.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業		5.7	2.6	-7.4	0.4	4.1	-1.3	3.5	-2.9	1.7	4.2	-0.1
13 公 務		-0.3	3.0	-1.5	-1.5	3.8	-3.0	-3.3	0.5	1.9	-1.1	3.3
14 教 育		1.0	0.7	0.2	0.1	2.7	0.1	1.8	1.4	1.7	0.5	-0.4
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業		4.5	-1.8	5.5	4.1	1.4	3.1	2.3	-0.4	4.0	1.0	0.8
16 そ の 他 の サ ー ビ ス		-1.4	-1.2	-4.3	-2.5	0.8	-1.2	-2.1	-1.5	-1.3	-2.4	1.7
17 小 計		3.3	-9.9	-4.7	0.5	5.0	4.2	2.3	-0.7	1.1	0.4	2.9
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税		0.1	-6.6	-9.4	5.4	6.0	4.3	1.4	2.6	5.6	-3.7	2.9
19 (控除) 総資本形成に係る消費税		3.7	-24.9	-2.4	-16.9	28.5	6.3	9.3	-10.1	19.5	-0.6	6.0
20 県 内 総 生 産		3.3	-9.7	-4.7	0.6	4.9	4.2	2.3	-0.6	1.0	0.3	2.9
(参 考)												
第 一 次 産 業		7.1	2.2	-4.9	-5.6	5.9	-4.0	-3.2	-6.8	-7.4	-8.1	3.2
第 二 次 産 業		5.9	-20.1	-7.4	-1.0	11.3	10.1	2.6	0.7	1.0	1.0	4.3
第 三 次 産 業		1.3	-2.0	-3.0	1.4	1.4	0.7	2.2	-1.6	1.2	-0.0	1.8

出典) 愛知県「愛知県の県民経済計算(2017年度)」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/0000088177.html>

(2) 産業

① 事業所数

愛知県の平成 28 年の民営事業所数は 309,867 社、構成比は第 1 次産業が 0.3%、第 2 次産業が 20.4%、第 3 次産業が 79.4%を占めている。

愛知県の民営事業所数のうち名古屋市の事業所数が占める割合は、第 1 次産業では 5.7%、第 2 次産業では 29.2%、第 3 次産業では 41.1%を占めており、第 3 次産業は名古屋市の占める割合が大きい。

図表 2-5 愛知県の民営事業所数(平成 28 年)

産業大分類 (社)	愛知県	(%)	名古屋市	(%)	愛知県に占める割合
全産業(公務を除く)	309,867	100%	119,510	100%	38.6%
第 1 次産業(農林漁業)	882	0.3%	50	0.0%	5.7%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	64	0.0%	0	0.0%	0.0%
建設業	27,178	8.8%	8,377	7.0%	30.8%
製造業	35,817	11.6%	10,022	8.4%	28.0%
第 2 次産業(合計)	63,059	20.4%	18,399	15.4%	29.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	239	0.1%	61	0.1%	25.5%
情報通信業	3,400	1.1%	2,357	2.0%	69.3%
運輸業, 郵便業	7,374	2.4%	2,282	1.9%	30.9%
卸売業, 小売業	77,110	24.9%	31,543	26.4%	40.9%
金融業, 保険業	4,781	1.5%	2,204	1.8%	46.1%
不動産業, 物品賃貸業	18,160	5.9%	7,867	6.6%	43.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	13,714	4.4%	6,992	5.9%	51.0%
宿泊業, 飲食サービス業	40,412	13.0%	17,564	14.7%	43.5%
生活関連サービス業, 娯楽業	25,852	8.3%	9,505	8.0%	36.8%
教育, 学習支援業	11,681	3.8%	4,066	3.4%	34.8%
医療, 福祉	22,765	7.3%	8,960	7.5%	39.4%
複合サービス事業	1,371	0.4%	369	0.3%	26.9%
サービス業(他に分類されないもの)	19,067	6.2%	7,291	6.1%	38.2%
第 3 次産業(合計)	245,926	79.4%	101,061	84.6%	41.1%

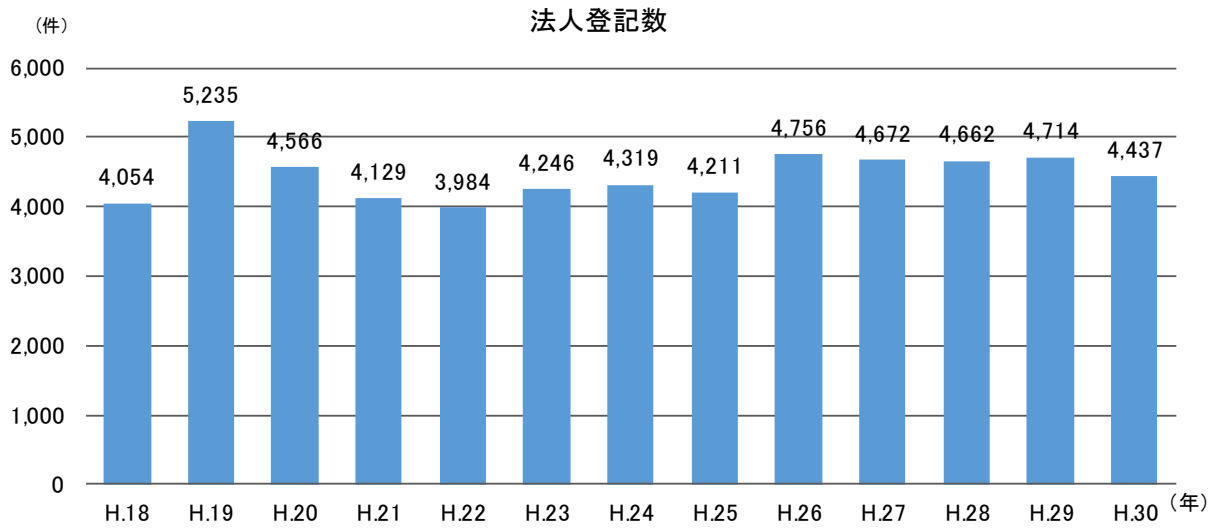
注) 民営事業所のみ。

出典) 「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

②法人登記数

愛知県の法人登記数は、平成30年は4,437件、前年比5.9%減となった。

図表 2-6 愛知県の法人登記数の推移(平成18年～平成30年)



注) 件数は株式会社の登記件数

出典) 法務省「登記統計統計表 商業・法人登記(年計表)年報」より作成

③従業者数

愛知県の平成 28 年の民営事業所数の従業者数は 3,749,904 人、構成比は第 1 次産業が 0.2%、第 2 次産業が 29.9%、第 3 次産業が 69.8%を占めている。

愛知県の従業者数のうち名古屋市の従業者数が占める割合は、第 1 次産業では 4.2%、第 2 次産業では 20.4%、第 3 次産業では 45.4%を占めており、第 3 次産業は名古屋市の占める割合が大きい。

図表 2-7 愛知県の従業者数(平成 28 年 民営事業所)

産業大分類	愛知県	(%)	名古屋市	(%)	愛知県に占める割合
全産業(公務を除く)	3,749,904	100%	1,417,153	100%	37.8%
第 1 次産業(農林漁業)	9,118	0.2%	385	0.0%	4.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	481	0.0%	0	0.0%	0.0%
建設業	216,916	5.8%	90,349	2.4%	41.7%
製造業	904,736	24.1%	138,300	3.7%	15.3%
第 2 次産業(合計)	1,122,133	29.9%	228,649	6.1%	20.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	13,487	0.4%	7,584	0.2%	56.2%
情報通信業	78,194	2.1%	61,778	1.6%	79.0%
運輸業, 郵便業	210,780	5.6%	71,719	1.9%	34.0%
卸売業, 小売業	737,389	19.7%	330,748	8.8%	44.9%
金融業, 保険業	79,733	2.1%	44,780	1.2%	56.2%
不動産業, 物品賃貸業	80,032	2.1%	42,133	1.1%	52.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	114,408	3.1%	59,946	1.6%	52.4%
宿泊業, 飲食サービス業	340,741	9.1%	150,765	4.0%	44.2%
生活関連サービス業, 娯楽業	145,996	3.9%	59,510	1.6%	40.8%
教育, 学習支援業	112,628	3.0%	53,720	1.4%	47.7%
医療, 福祉	365,603	9.7%	140,467	3.7%	38.4%
複合サービス事業	22,201	0.6%	5,914	0.2%	26.6%
サービス業(他に分類されないもの)	317,461	8.5%	159,055	4.2%	50.1%
第 3 次産業(合計)	2,618,653	69.8%	1,188,119	31.7%	45.4%

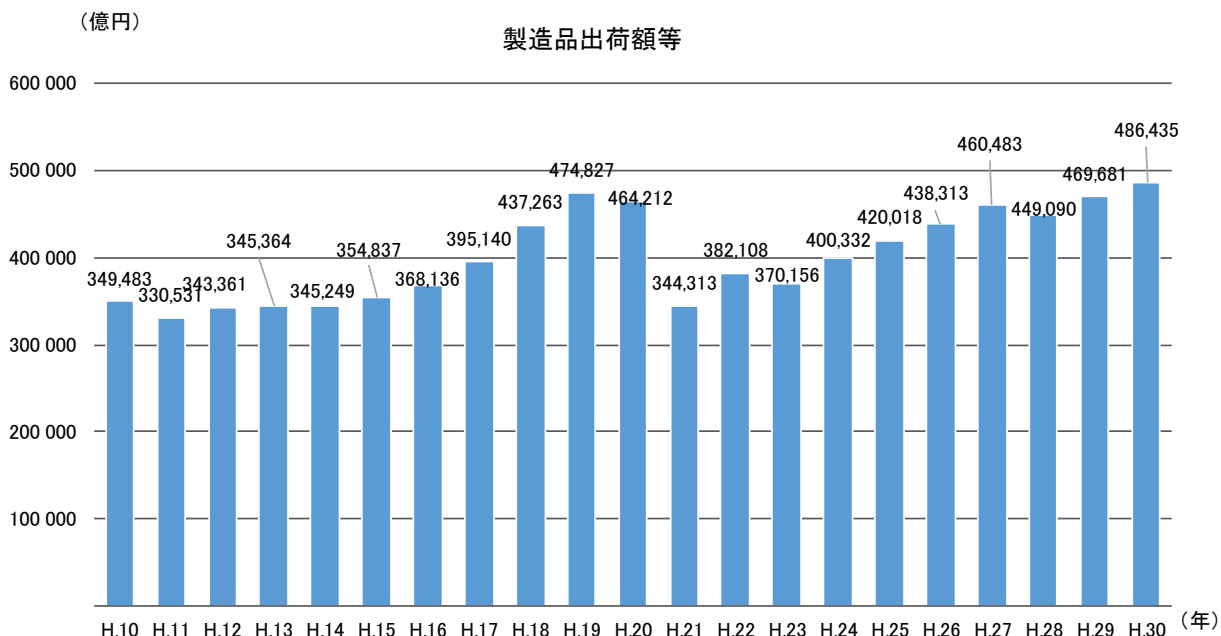
注) 民営事業所のみ。

出典)「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

④製造品出荷額等

愛知県の製造品出荷額等の金額は、平成 22 年以降概ね増加傾向となっており、平成 30 年は 48 兆 6435 億円(速報値)、前年比 3.6%の増加となった。全国シェアは製造業計で 14.7%(全国 1 位)、輸送用機械器具が 38.5%と突出して高い。

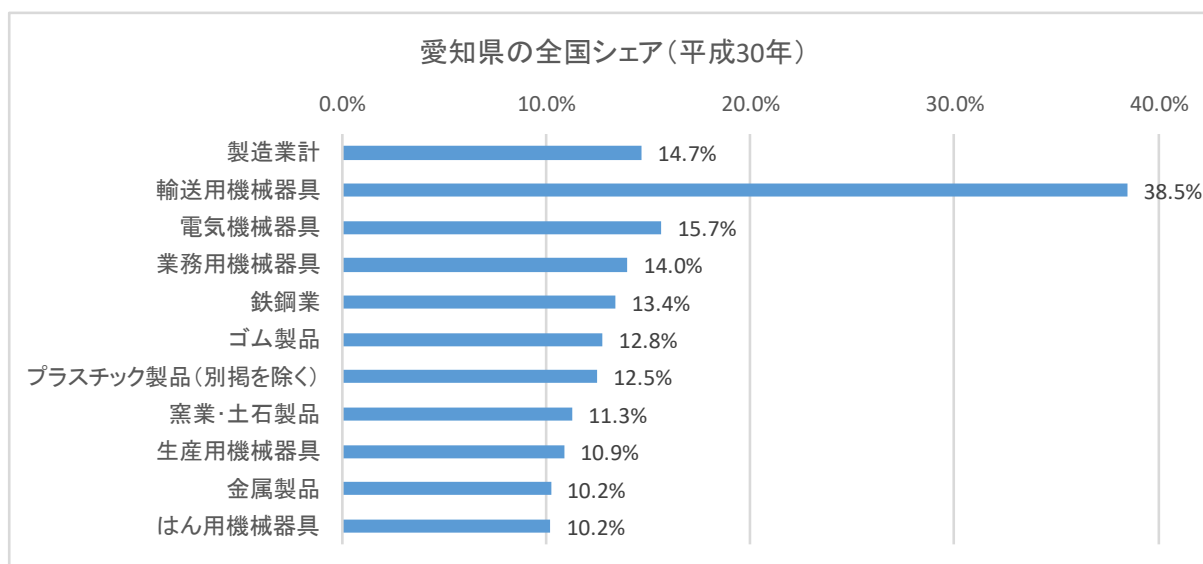
図表 2-8 愛知県の製造品出荷額等金額の推移(平成 10 年～平成 30 年)



注) 平成 30 年は速報値。平成 23 年及び平成 27 年は経済産業省「経済センサス-活動調査」、その他は経済産業省「工業統計調査」の結果である。

出典) 経済産業省「工業統計調査」より作成

図表 2-9 愛知県の製造品出荷額等の全国シェア(平成 30 年)



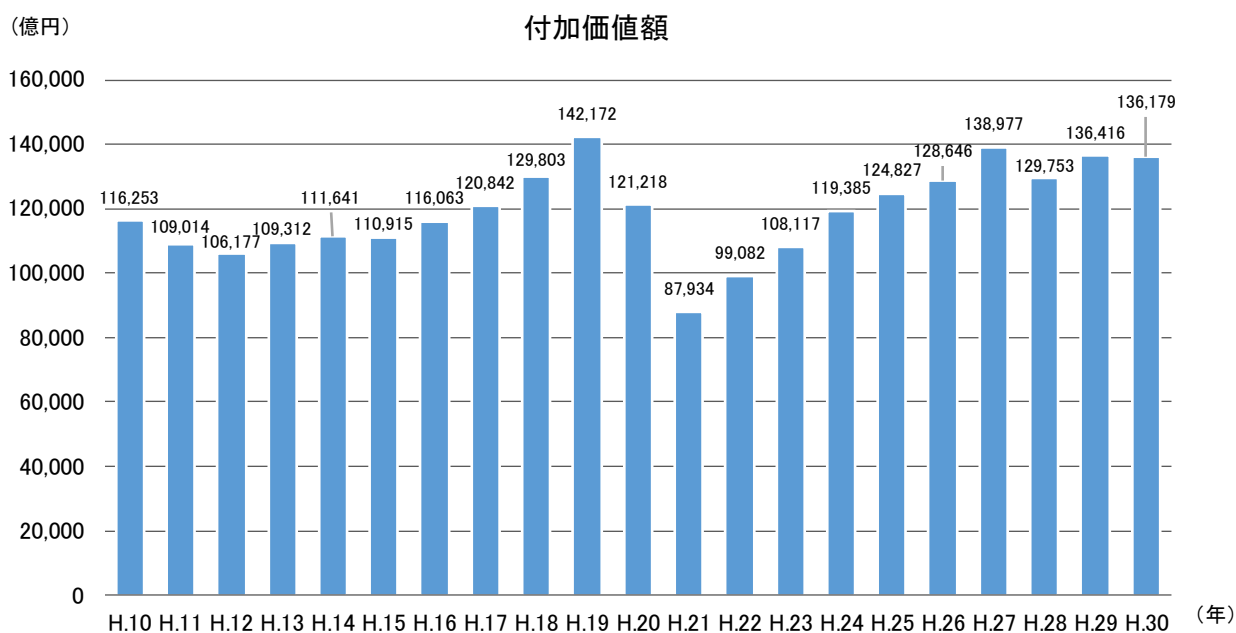
注) 速報値

出典) 経済産業省「工業統計調査」より作成

⑤付加価値額

愛知県工業の付加価値額は、平成 21 年のリーマンショック以降は概ね増加傾向にあり、平成 30 年は 13 兆 6179 億円となった。

図表 2- 10 愛知県の付加価値額の推移(平成 12 年～平成 30 年)

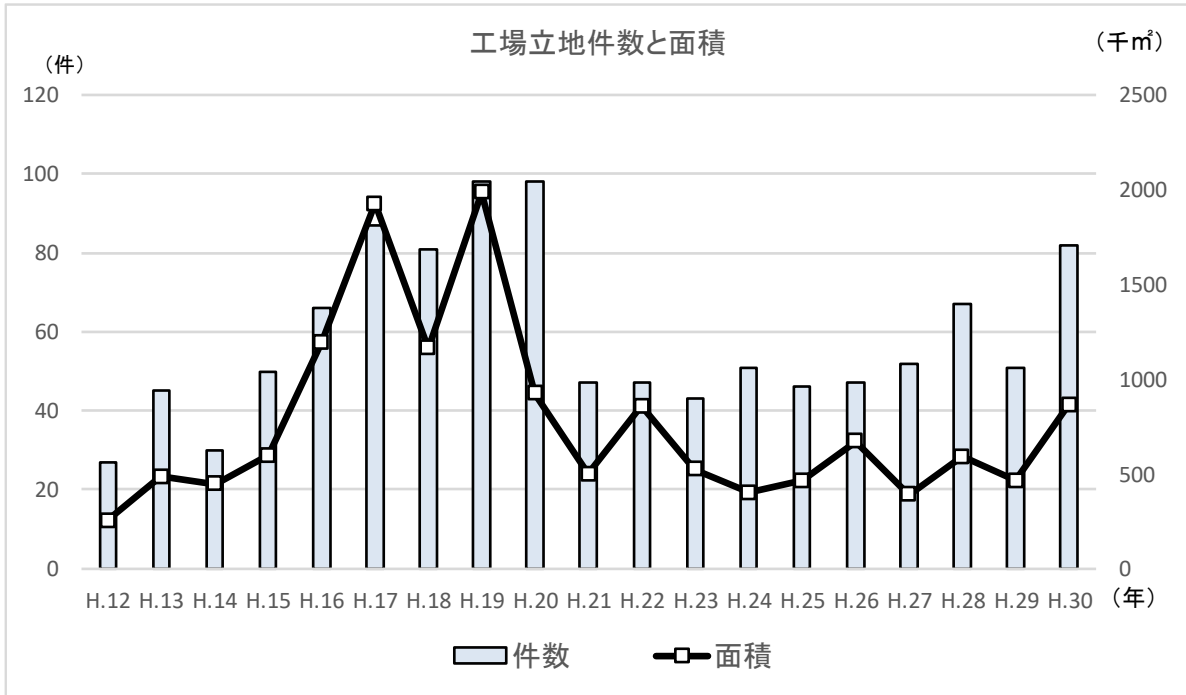


注) 平成 30 年は速報値。平成 23 年及び平成 27 年は、経済産業省「経済センサス-活動調査」、その他は経済産業省「工業統計調査」の結果
 出典) 経済産業省「工業統計調査」より作成

⑥工場立地

愛知県の工場立地件数は、平成 21 年以降は概ね 50 件程度で推移していたが、平成 30 年は 82 件に増加した。工場立地面積も平成 30 年は 864 千㎡と平成 21 年以降では最大の面積となった。

図表 2-11 愛知県の工場立地件数の推移(平成 12 年～平成 30 年)



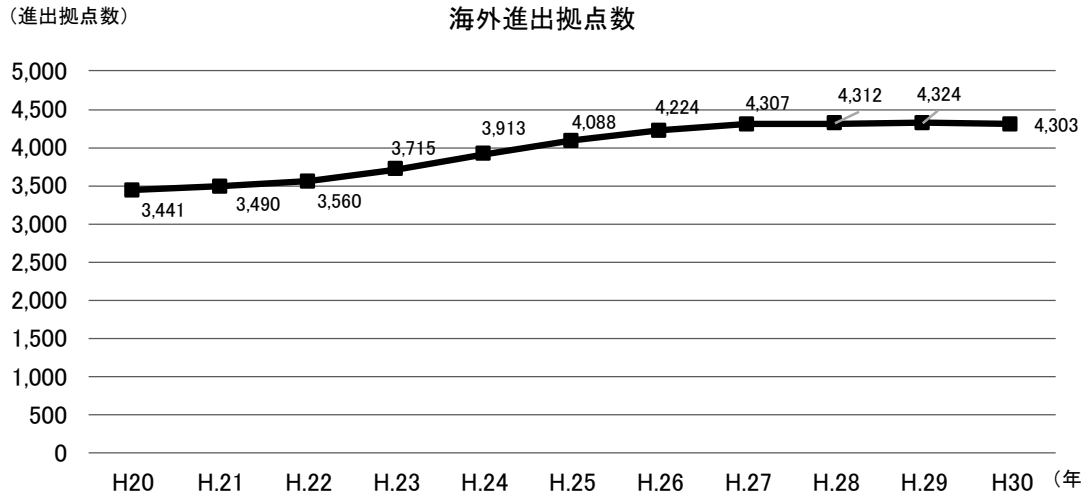
注) 工場又は研究所を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地を取得した事業者を対象としており、既存の敷地内における工場等の新增設、工場又は研究所以外の事業所、事務所の建設を目的とした用地取得は含まれていない。

出典) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

⑦海外進出拠点数

愛知県の海外進出拠点数は、増加傾向にあるが、平成30年は新規進出拠点数を撤退拠点数が上回ったため、前年より21拠点数減少して4,303件となった。

図表 2- 12 愛知県の海外進出拠点数の推移(平成20年～平成30年)

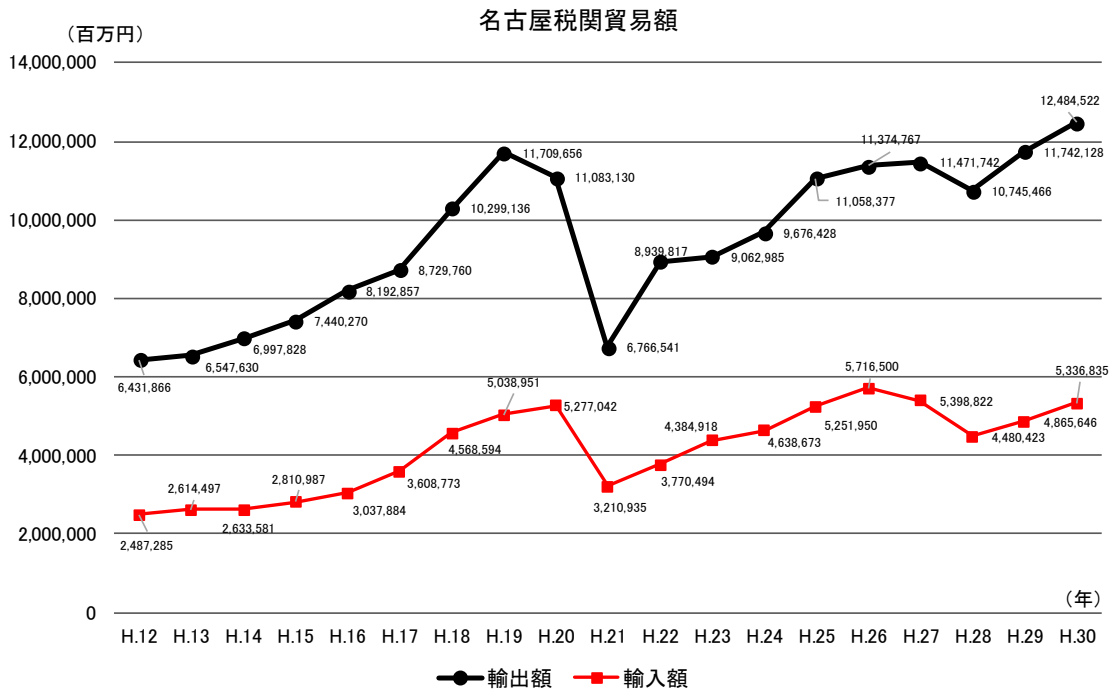


出典) 公益財団法人あいち産業振興機構「2018年における愛知県内企業の海外事業活動」より作成

⑧名古屋税関貿易額

名古屋税関貿易額は、平成21年以降概ね増加傾向にあり、平成30年は輸出額が12兆4845億円で前年比6.3%増、輸入額が5兆3368億円で9.7%増となった。

図表 2- 13 名古屋税関貿易額の推移(平成12年～平成30年)

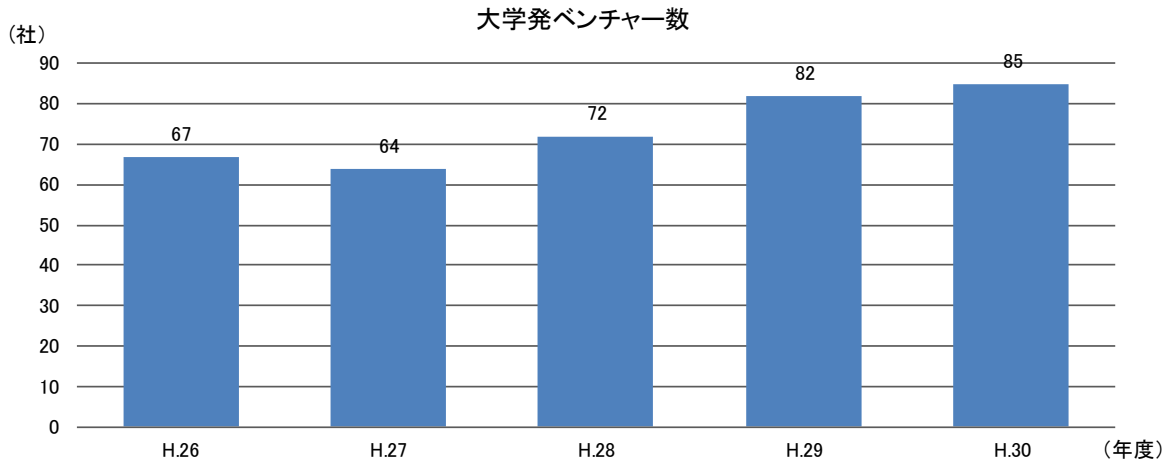


出典) 名古屋税関「平成30年分・平成28年分 管内貿易概況〔確定値〕」より作成

⑨大学発ベンチャー数

愛知県内の大学発ベンチャー数は、平成 27 年度以降増加しており、平成 30 年度は 85 社、前年度比 3.7%増となった。

図表 2- 14 愛知県の大学発ベンチャー数の推移(平成 26 年度～平成 30 年度)



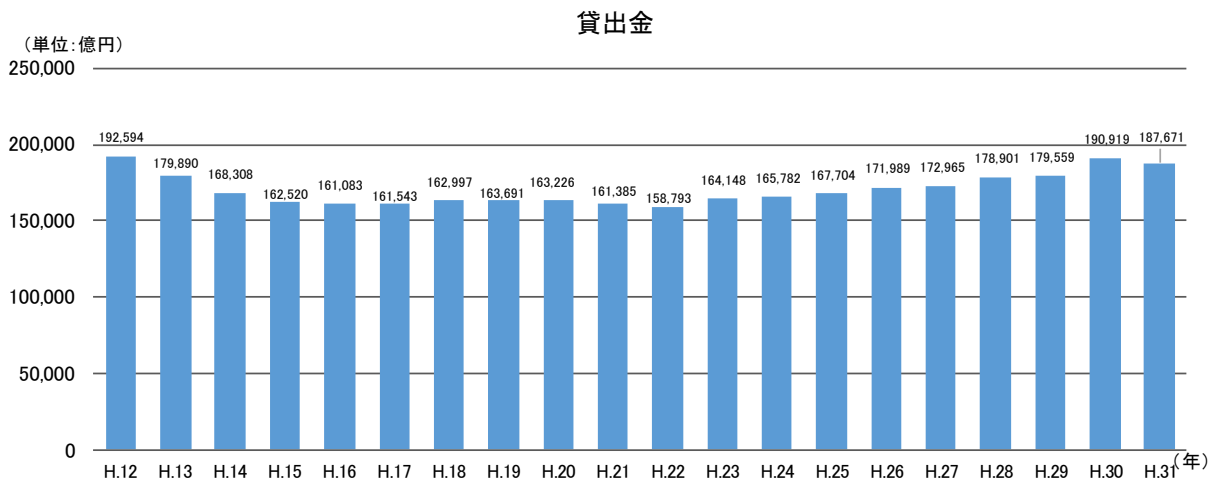
出典) 経済産業省 大学発ベンチャーに関する基礎調査 産業技術調査事業
 平成 26 年度「大学発ベンチャーの成長要因を分析するための調査」報告書
 平成 27 年度「大学発ベンチャーの成長要因施策に関する実態調査」報告書
 平成 28 年度「大学発ベンチャー設立状況等に関する調査」報告書
 平成 29 年度「大学発ベンチャー・研究シーズ実態等調査」報告書
 平成 30 年度「大学発ベンチャー実態等調査」報告書 より作成

(3)金融

①貸出金

愛知県の国内銀行の貸出金は、平成 23 年以降増加傾向にあったが、平成 31 年は 18 兆 7671 億円、前年比 1.7%の減少となった。

図表 2- 15 愛知県の貸出金の推移(平成 12 年～平成 31 年)



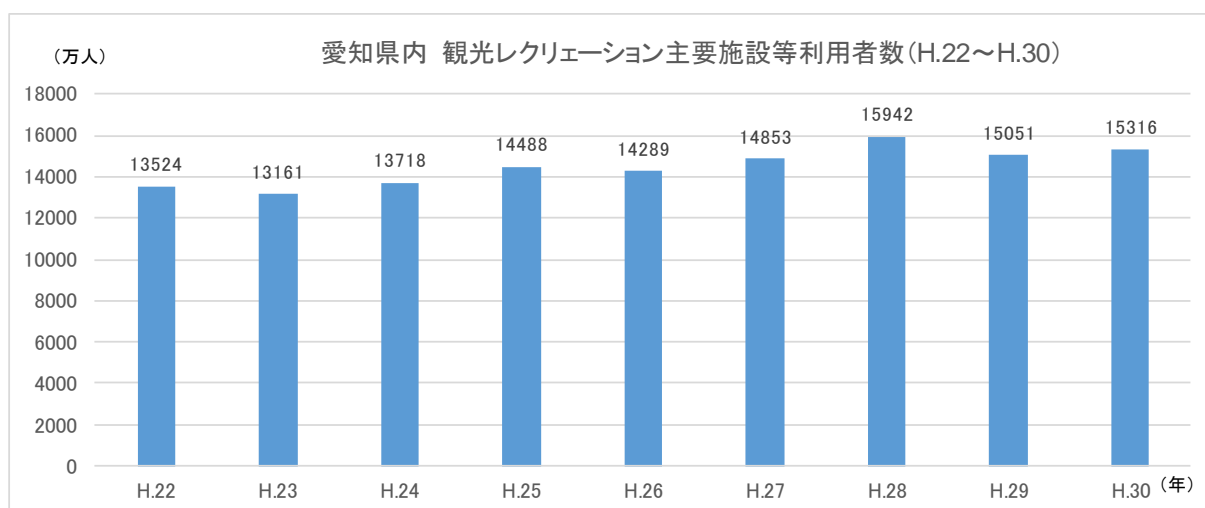
出典) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」より作成

(4) 観光

① 観光レクリエーション主要施設等利用者数

愛知県の観光レクリエーション主要施設等利用者数は、東日本大震災以降概ね増加傾向にあり、平成30年は1億5316万人、前年より1.8%増となった。(図表 2-15)

図表 2-16 愛知県の観光レクリエーション主要施設等利用者数の推移
(平成22年～平成30年)

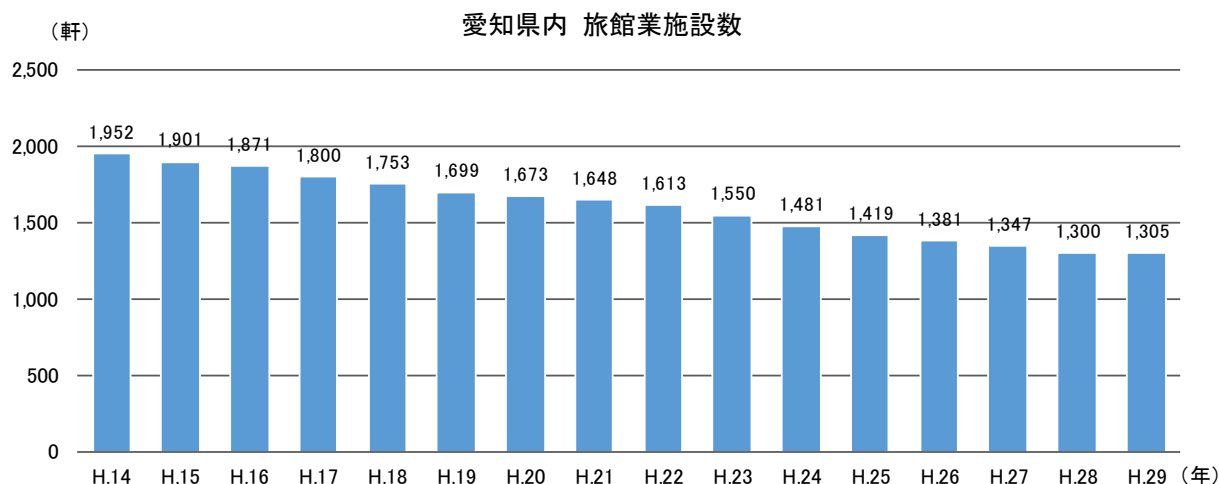


出典) 愛知県「平成30年愛知県観光レクリエーション利用者統計」より作成
(平成21(2009)年に策定された「観光入込客統計に関する共通基準」に合わせたもの)

② 旅館業施設数

愛知県の旅館業施設数は、平成29年度は1305軒で前年比0.4%の微増となった。平成28年まで続いた減少傾向はストップした。

図表 2-17 愛知県内旅館業施設数の推移(平成14年～平成29年)

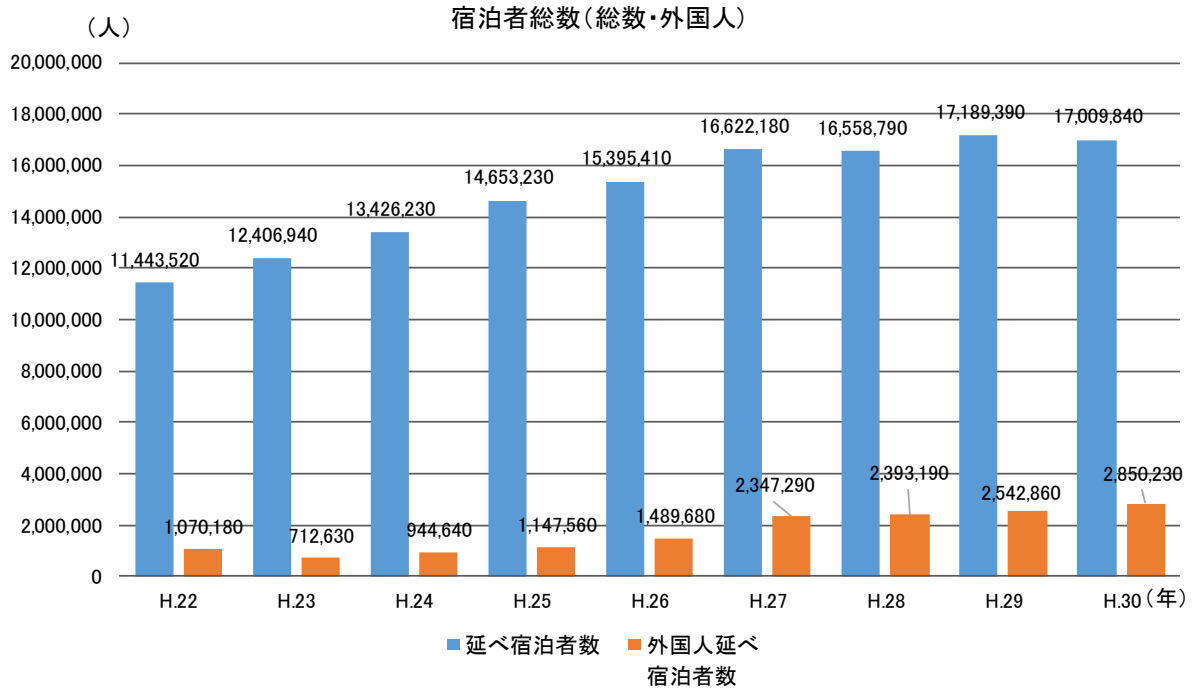


出典) 愛知県「愛知県衛生年報」より作成

③宿泊者数

愛知県の延べ宿泊者数は、平成30年は1701万人、前年比1.0%の減少となったが、外国人延べ宿泊者数は285万人、前年より12.1%増加した。

図表 2-18 愛知県の宿泊者数(総数・外国人)の推移(平成22年～平成30年)



注) 宿泊目的割合不詳を含む。

出典) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査 調査結果〔確定値〕」より作成

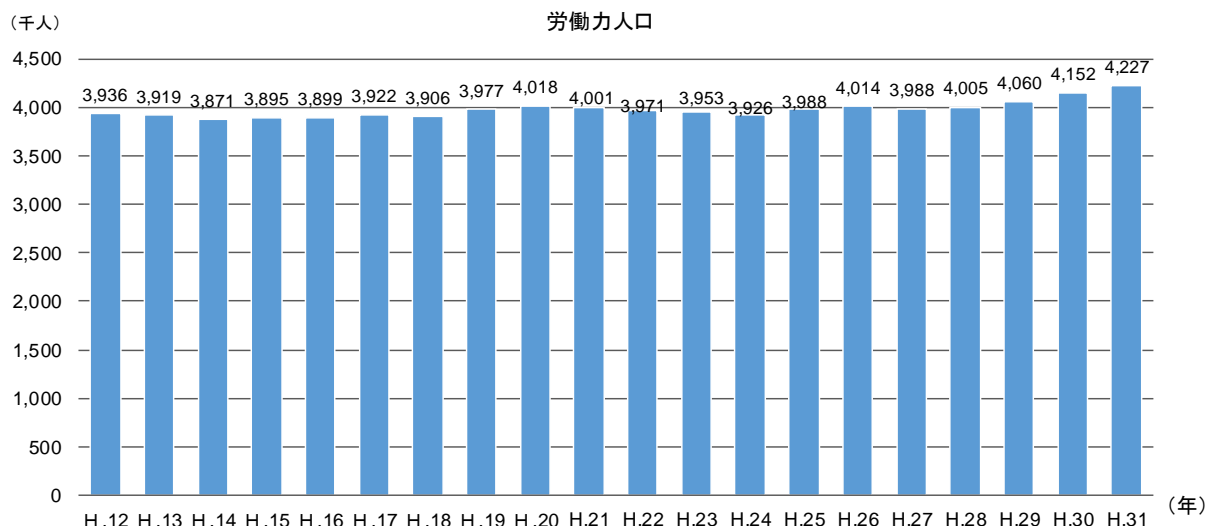
2-1.2 雇用

(1) 労働力

① 労働力人口

愛知県の労働力人口は、概ね微増の傾向にあり、平成31年は422万7千人、前年比1.8%の増加となった。

図表 2-19 愛知県の労働力人口の推移(平成12年～平成31年)



注) 労働力人口=15歳以上人口のうち、次の「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
出典) 愛知県「愛知県の就業状況(年平均)」より作成

② 就業者数

愛知県の就業者数は、年々増加傾向にあり、平成31年は414万人を超えた。一方、最も就業者数が多い製造業は2年連続で減少して101万4千人となった。

図表 2-20 愛知県の産業別就業者数の推移(平成27年～平成31年)

(千人)

	総数	農業・ 林業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿泊業、 飲食サ ービス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分 類されな いもの)
H27	3,887	79	268	969	87	190	638	77	124	236	131	177	388	230
H28	3,910	71	264	979	88	219	637	81	124	224	123	171	417	222
H29	3,964	58	263	1,049	86	228	636	74	129	212	125	176	417	222
H30	4,081	68	272	1,043	98	213	632	83	138	233	138	191	423	226
H31	4,149	63	259	1,014	100	216	653	92	148	246	134	202	423	244

注1) 就業者=「従業者」と「休業者」を合わせたもの。

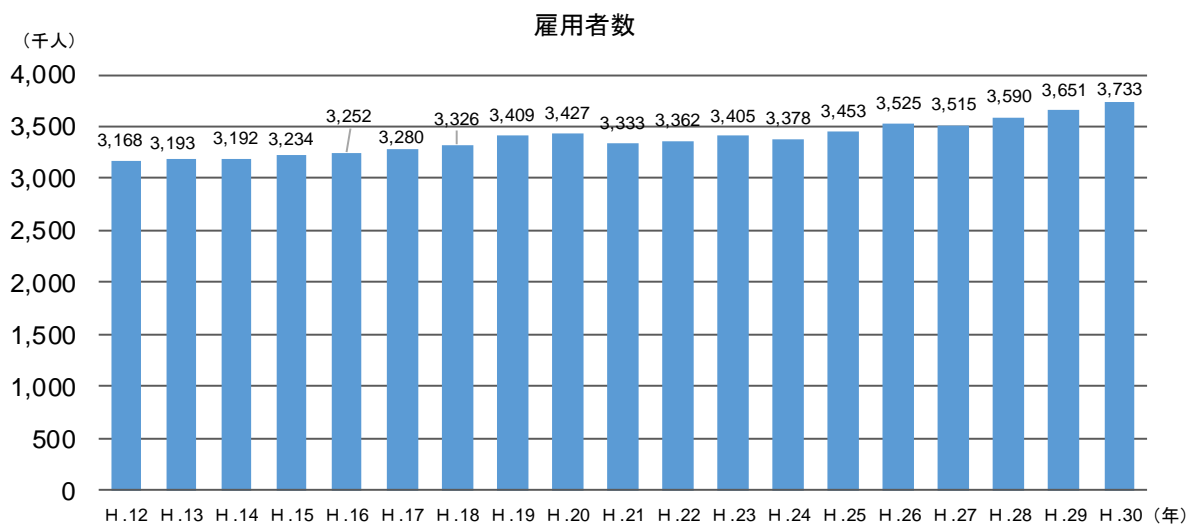
注2) 統計表の数値は、四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

出典) 愛知県「愛知県の就業状況(年平均)」より作成

③雇用者数

愛知県の雇用者数は概ね増加傾向にあり、平成30年は373万3千人、前年比2.3%の増加となった。

図表 2-21 愛知県の雇用者数の推移(平成12年度～平成30年度)



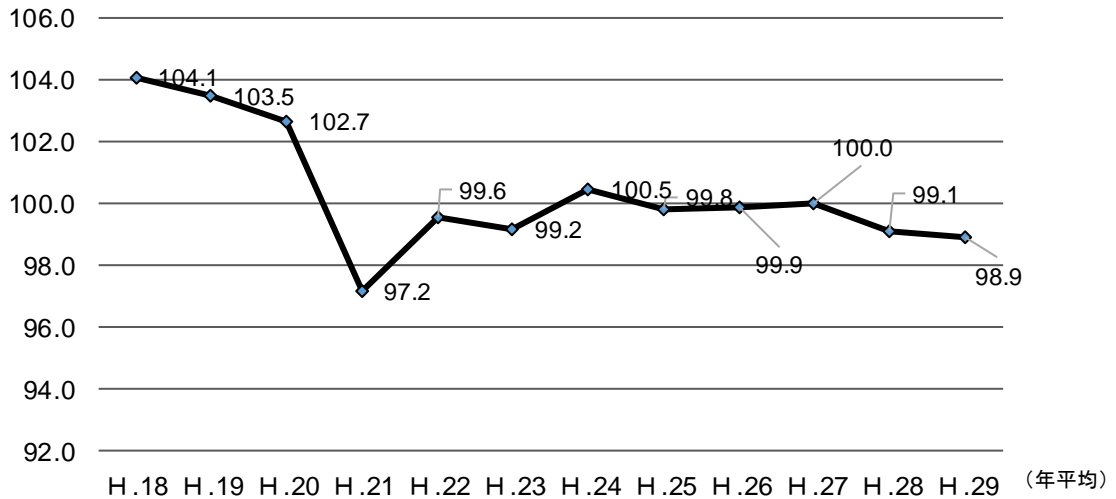
注) 雇用者=会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

出典) 愛知県「愛知県の就業状況(年平均)」より作成

④総実労働時間指数

愛知県の総実労働時間指数は、平成 27 年を 100 とすると平成 30 年は 98.9、前年比 0.2 ポイント減少となった。

図表 2- 22 愛知県の総実労働時間指数の推移(平成 18 年～平成 30 年)



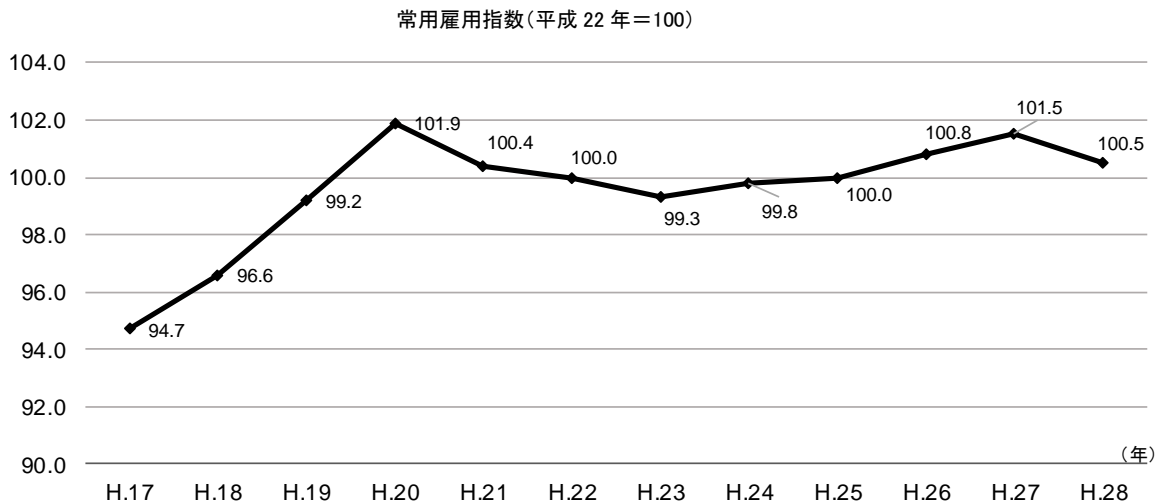
注) 平成 27 年平均=100、常用労働者 5 人以上

出典) 愛知県「毎月勤労統計調査地方調査結果」より作成

⑤常用雇用指数

愛知県の常用雇用指数は、平成 24 年から 27 年まで上昇傾向にあったが、平成 28 年の指数は 100.5、前年より 1.0 ポイント下降した。

図表 2- 23 愛知県の常用雇用指数の推移(平成 17 年～平成 28 年)



注 1) 平成 22 年=100 とする

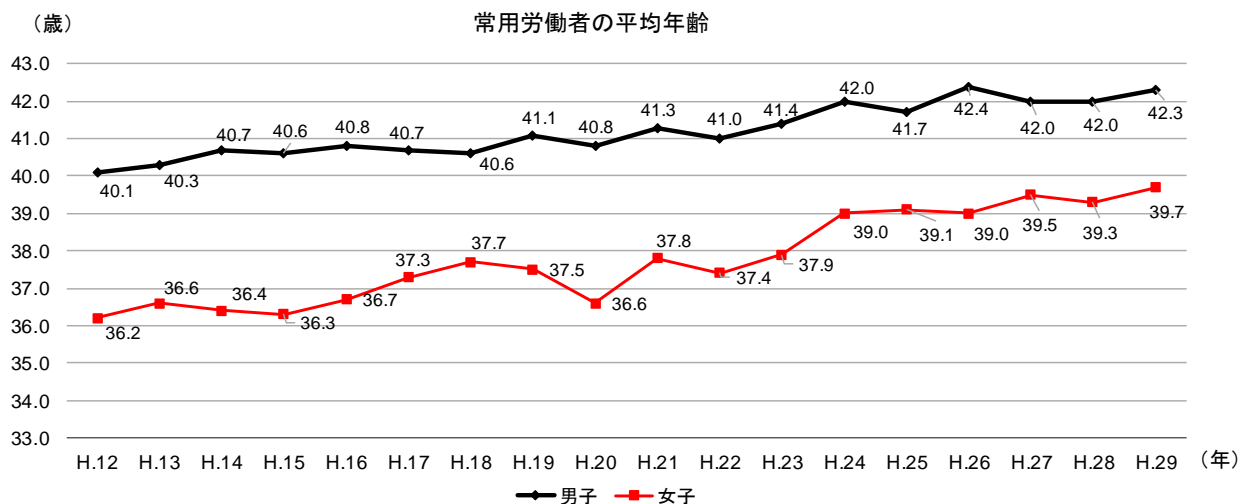
注 2) 常用労働者 5 人以上を雇用する事業所を一定の比率で抽出し、30 人以上の全事業所に対応するものとして推計した結果である。

出典) 愛知県「あいちの勤労」より作成

⑥常用労働者の平均年齢

愛知県の常用労働者の平均年齢は長期的に上昇する傾向にあり、平成29年は男性が42.3歳で前年より0.3歳の上昇、女性は0.4歳上昇した。

図表 2-24 愛知県の常用労働者の平均年齢の推移(平成12年～平成29年)



注) 10人以上の常用労働者を雇用する事業所の一般労働者の数値である。

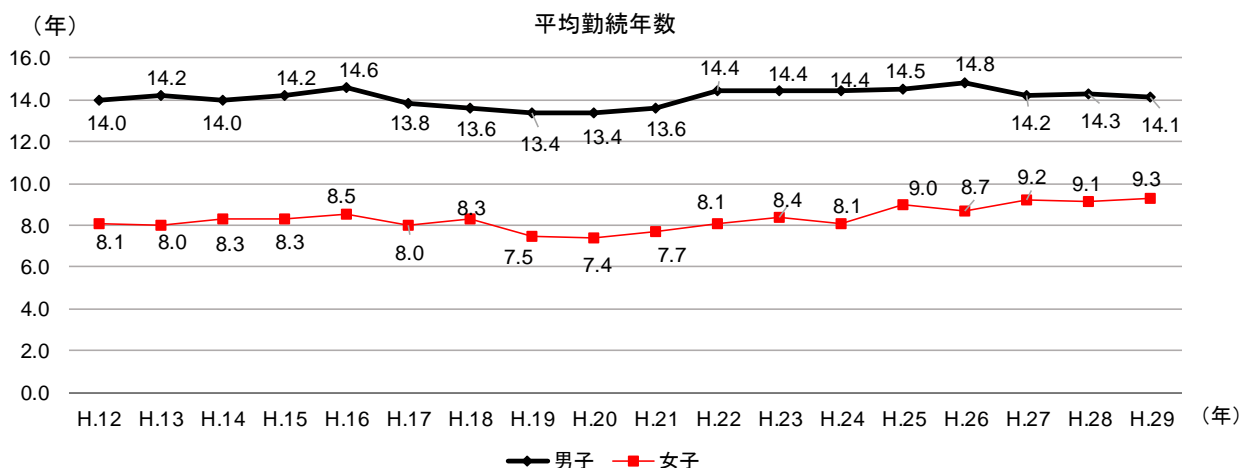
資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

出典) 愛知県「愛知県統計年鑑」より作成

⑦勤続年数

平成29年の愛知県の勤続年数は、男性が14.1年で前年より0.2年の減少、女性は0.2年増加した。男性は全体として減少する一方、女性は増加傾向にある。

図表 2-25 愛知県の勤続年数の推移(平成12年～平成29年)



注) 10人以上の常用労働者を雇用する事業所の一般労働者の数値である。

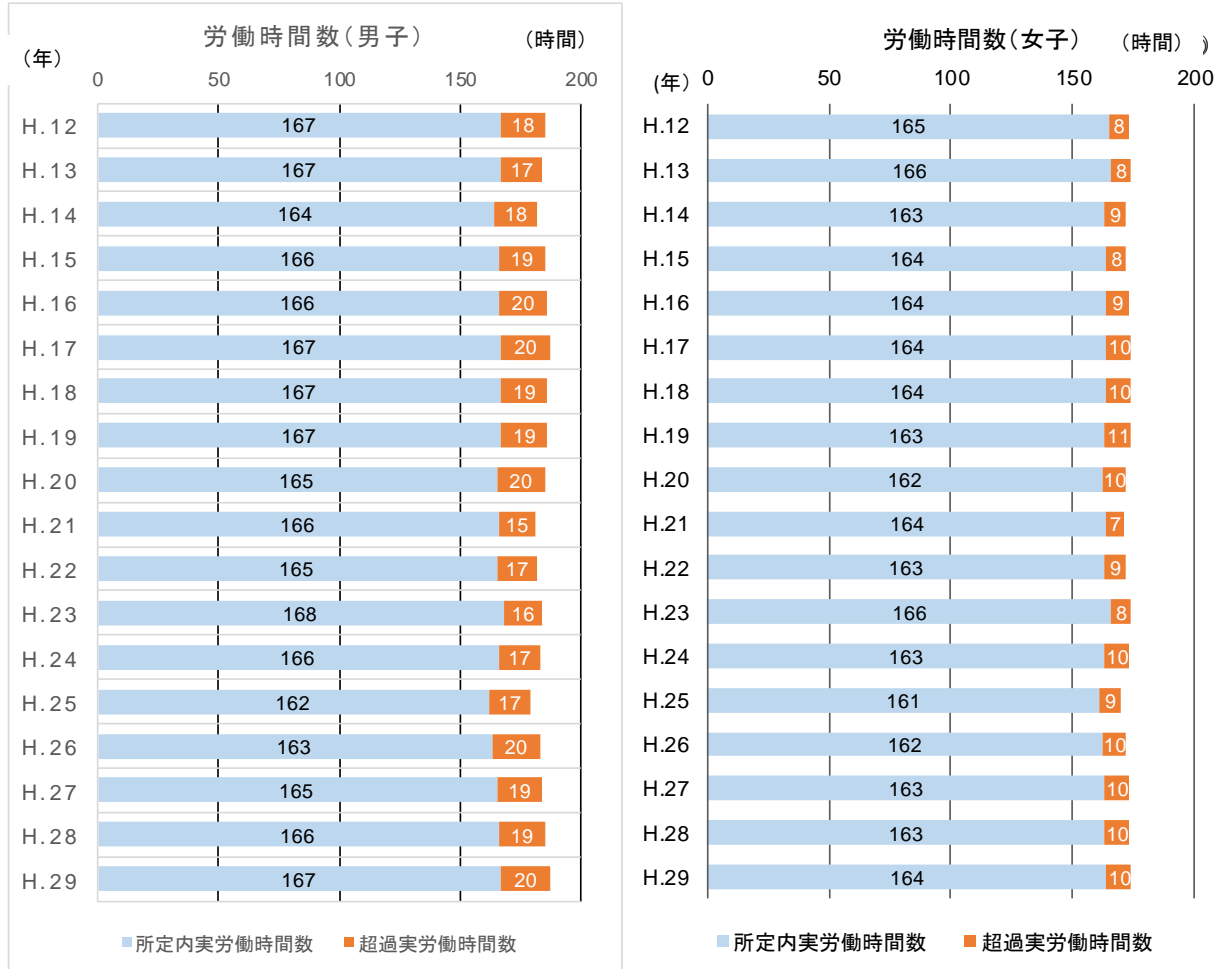
資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

出典) 愛知県「愛知県統計年鑑」より作成

⑧労働時間数

愛知県の月間労働時間数は、平成 29 年は男性の所定内実労働時間数が 167 時間、超過実労働時間が 20 時間、それぞれ前年より1時間の増加となった。一方、女性の所定内実労働時間数は 164 時間、超過実労働時間が 10 時間で、前者は1時間の増加、後者は横ばいとなった。

図表 2- 26 愛知県の労働時間数の推移(平成 12 年～平成 29 年)



注) 10人以上の常用労働者を雇用する事業所の一般労働者の数値である。

資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

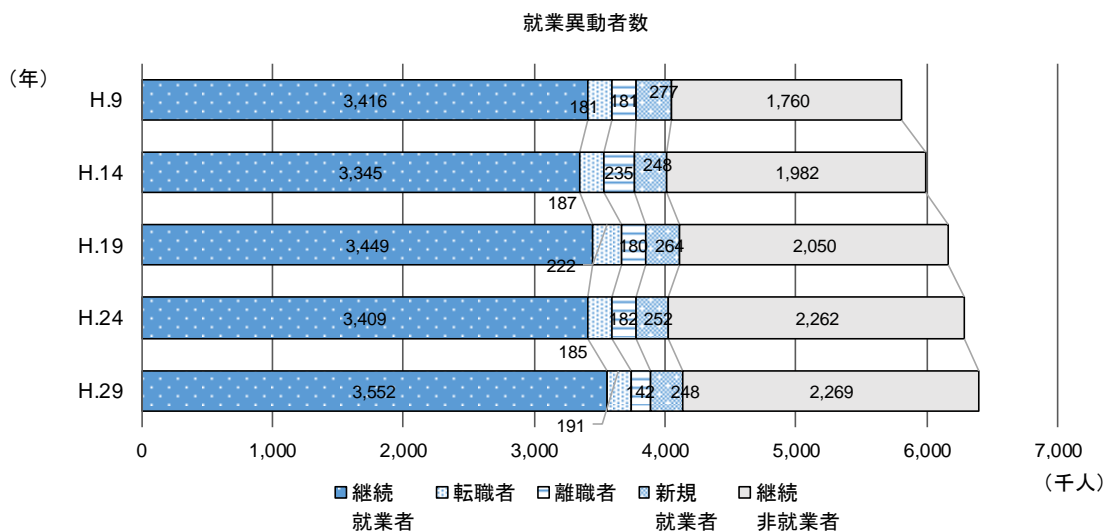
出典) 愛知県「愛知県統計年鑑」より作成

⑨就業異動者数

愛知県の就業異動者数は、平成 29 年は継続就業者が 3552 千人で前年比 143 千人、4.2%の増加となった。転職者は 191 千人で前年比 3.2%増加、離職者は 142 千人で前年比 22.0%減少した。新規就業者は 248 千人で前年比 1.6%の減少、継続非就業者は 2269 千人、0.3%の増加となった。

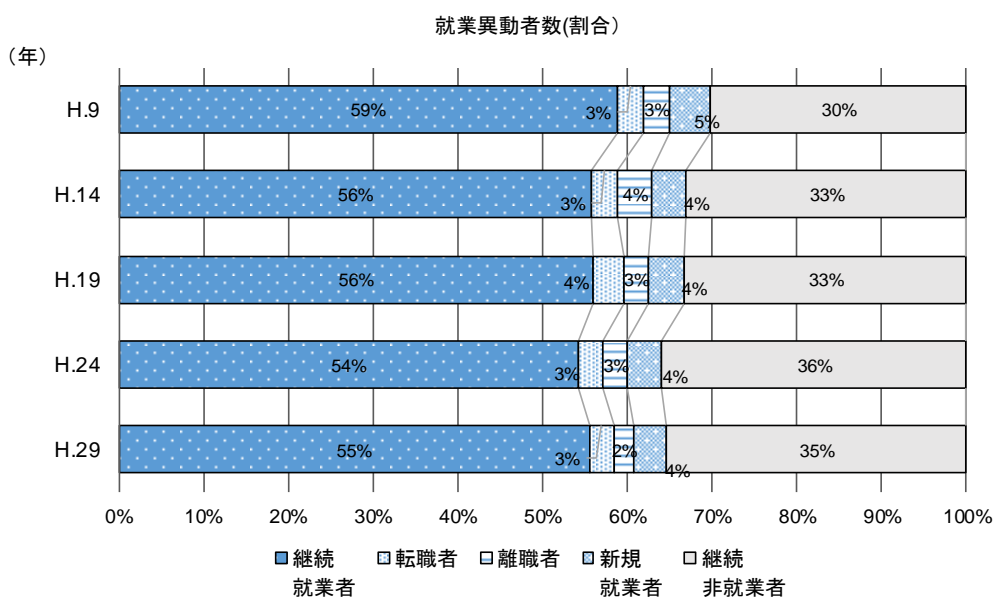
就業者異動数の割合は、継続就業者は全体の 55%で前年比 1%の増加、転職者は全体の 3%、新規就業者は 4%。離職者は全体の 2%、継続非就業者は 35%でそれぞれ前年比 1%の減少となった。

図表 2-27 愛知県の就業異動者数の推移(平成 9 年～平成 29 年)



注) 各項目の者数/過去 1 年以内の就業異動数
出典) 愛知県「就業構造基本調査報告」

図表 2-28 愛知県の就業異動者数<割合>の推移(平成 9 年～平成 29 年)

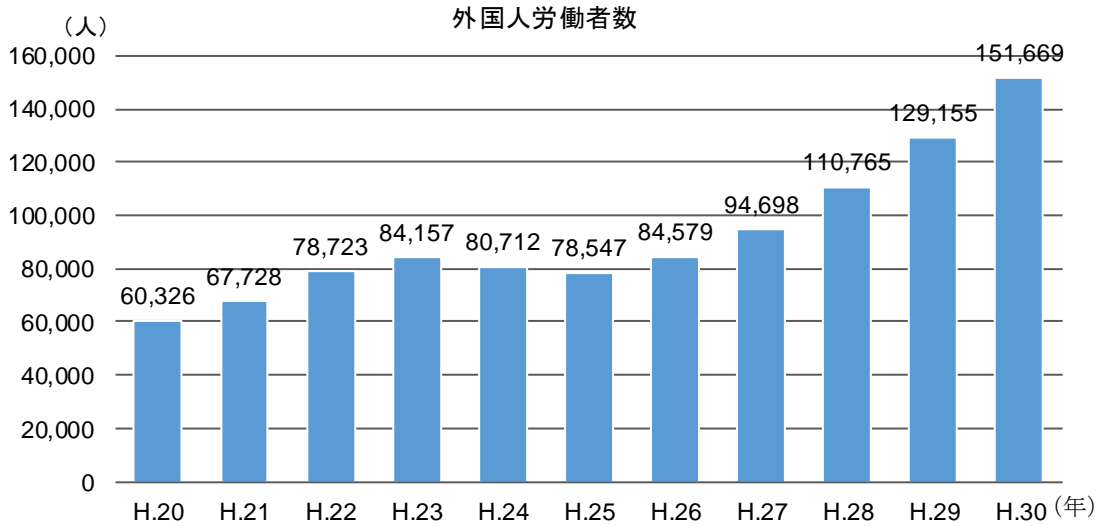


注) 各項目の者数/過去 1 年以内の就業異動数
出典) 愛知県「就業構造基本調査報告」

⑩外国人労働者数

愛知県の外国人労働者数は政府による受け入れ拡大の取り組みにより増加する傾向にあり、平成 30 年は 15 万 1669 人で前年比 17.4%の増加、平成 26 年より 5 年連続の増加となった。

図表 2- 29 愛知県の外国人労働者数の推移(平成 20 年～平成 30 年)



注 1) 概ね従業員数 35 人以上の規模の事業所を対象としたものである。

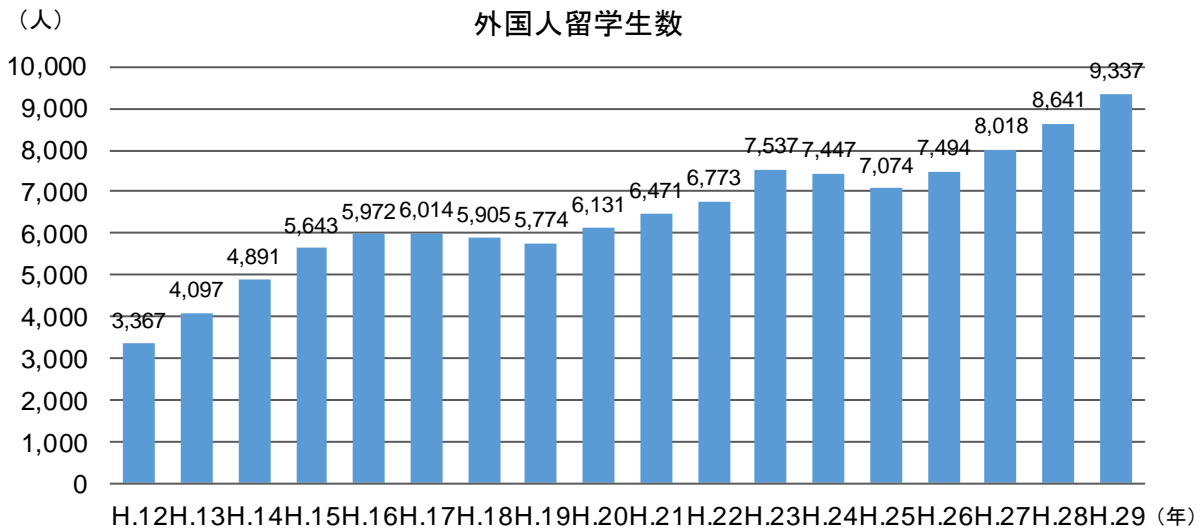
注 2) 各年とも 10 月末時点。

出典) 厚生労働省愛知労働局「外国人雇用状況の届出状況」より作成

⑪外国人留学者数

愛知県の外国人留学生は、平成 29 年は 9337 人、前年比 8.1%の増加となり、平成 19 年と比べると約 1.6 倍に増加した。

図表 2- 30 愛知県の外国人留学者数の推移(平成 12 年～平成 29 年)



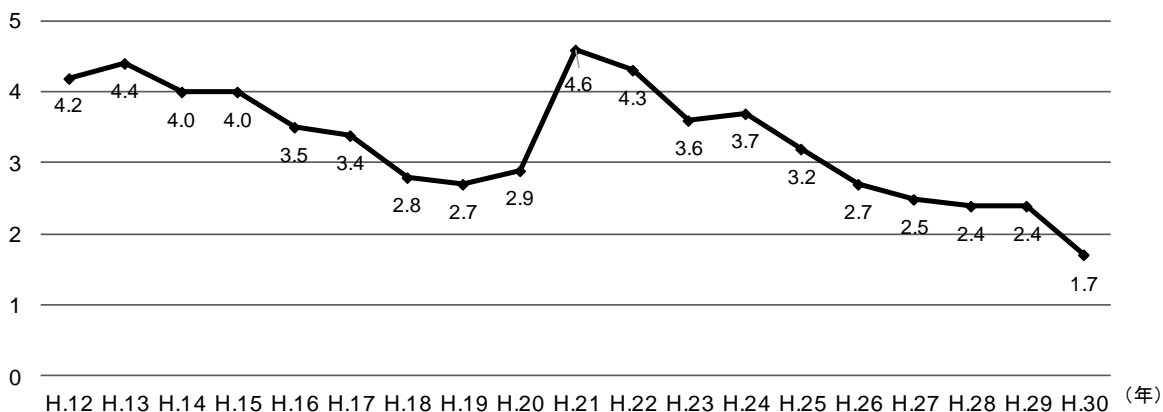
出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成 30 年度外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

(2)失業

①完全失業率

愛知県の完全失業率は、平成 30 年は 1.7%、前年より 0.7%低下した。平成 22 年以降、平成 24 年を除き低下傾向が続いている。

図表 2- 31 愛知県の完全失業率の推移(平成 12 年～平成 30 年)



注 1) 完全失業率は「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合。

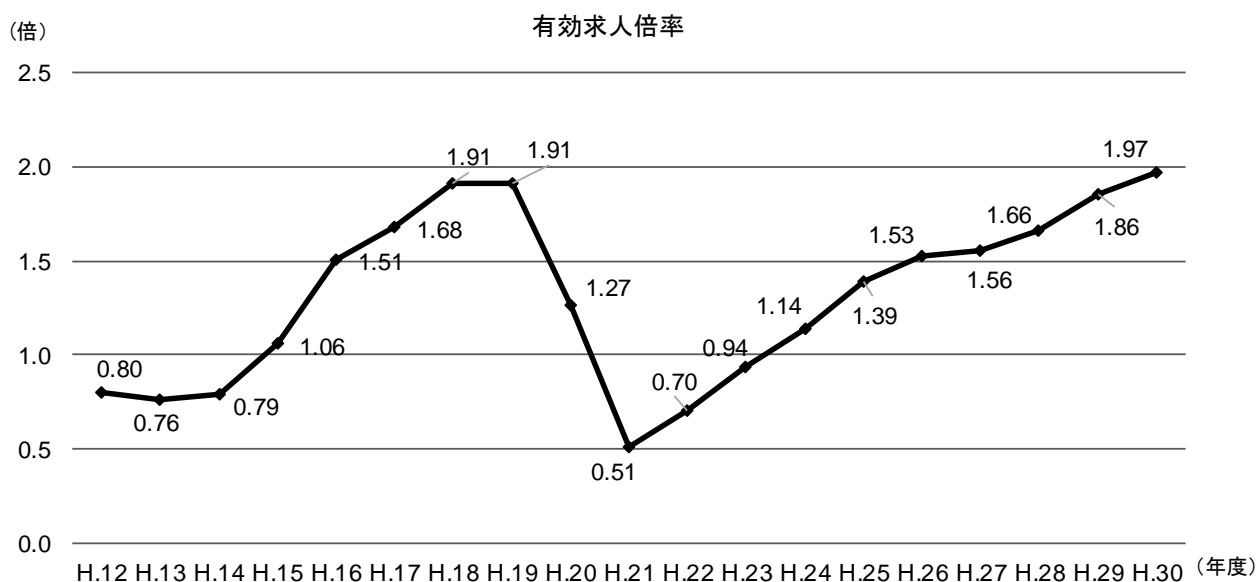
注 2) 数値はモデル推計値(年平均)

出典) 総務省統計局「労働力調査(基本集計)都道府県別結果」より作成

②有効求人倍率

愛知県の平成 30 年の有効求人倍率は 1.97%、前年より 0.11%上昇した。平成 22 年以降上昇傾向が続いている。

図表 2- 32 愛知県の有効求人倍率の推移(平成 12 年度～平成 30 年度)



注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

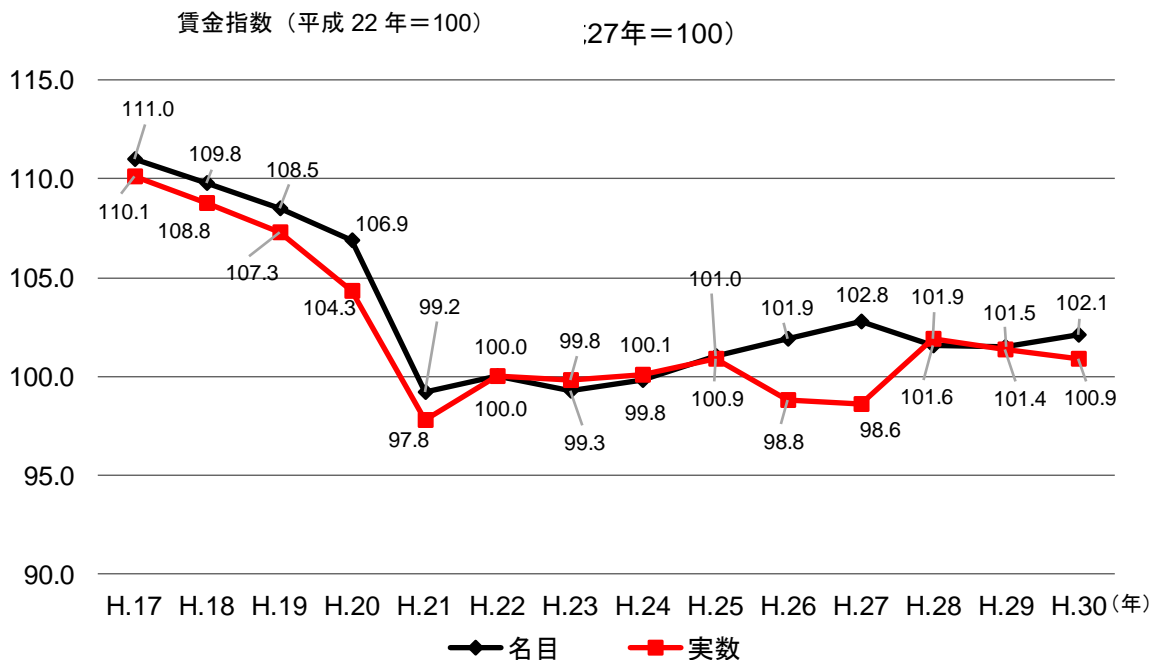
出典) 愛知労働局「職業安定年報」より作成

(3)賃金

①賃金指数

愛知県の賃金指数(実質)は、平成 28 年以降やや下落しており、平成 30 年は 100.9 となった。

図表 2- 33 愛知県の賃金指数の推移(平成 17 年～平成 30 年)



注) 常用労働者 5 人以上。現金給与総額
出典) 愛知県「愛知県の勤労」より作成

2-1.3 愛知の強み・弱み

次期産業労働計画(仮称)が目指すべき方向性を検討するにあたり、愛知県産業の強み、弱みを踏まえて、愛知県の独自性を反映した方向性を導出することが求められる。以下に、愛知県の産業、労働、交流の3つについて、強みと弱みを抽出、整理する。

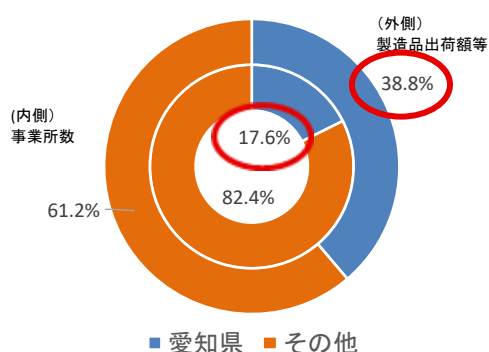
(1) 産業

① 強み

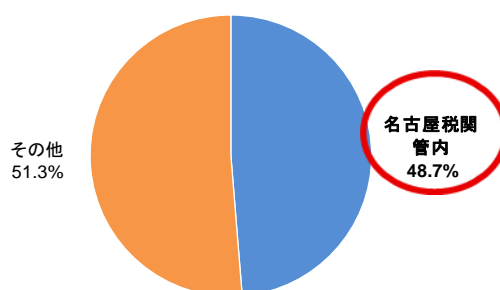
a) 自動車産業の世界的な拠点

愛知県の輸送機械の製造品出荷額等の全国シェアは 38.8%を占めており、名古屋税関管内の自動車輸出額(令和元年)は 5 兆 8319 億円、日本の輸出額の 48.7%を占めている。

図表 2-33 愛知県輸送機械の製造品出荷等シェア(平成 30 年)



図表 2-34 名古屋税関の自動車輸出金額シェア(令和元年年)



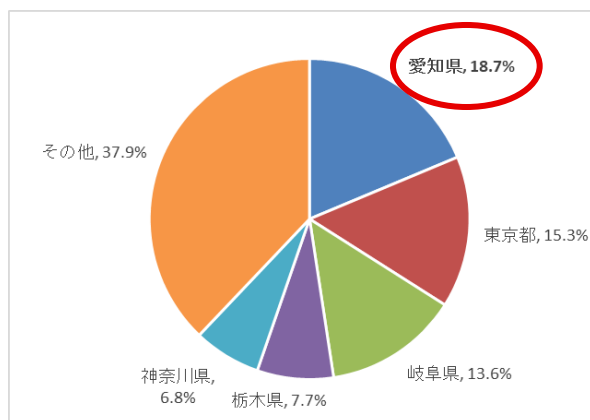
出典) 経済産業省「平成 30 年工業統計調査」より作成

出典) 名古屋税関「令和元年分概況の要旨(速報)」より作成

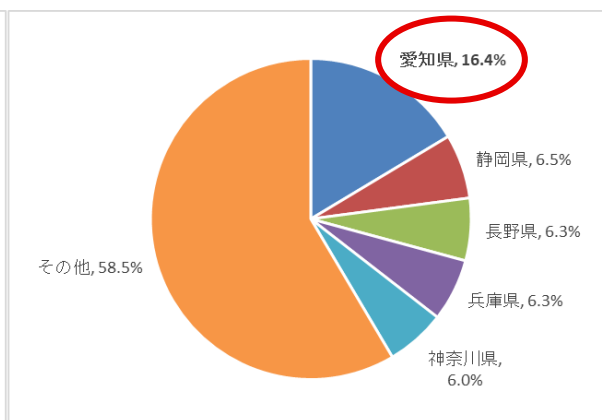
b) 航空宇宙・ロボットなど次世代成長分野の産業集積

愛知県の航空機関連企業数は全国で最も多く、18.7%を占めている。またロボット産業の事業所数も最も多く、全国シェアは 16.4%を占めている。

図表 2-35 航空機関連企業数の都道府県別シェア(平成 30 年度)



図表 2-36 ロボット産業事業所の都道府県別シェア(平成 30 年)



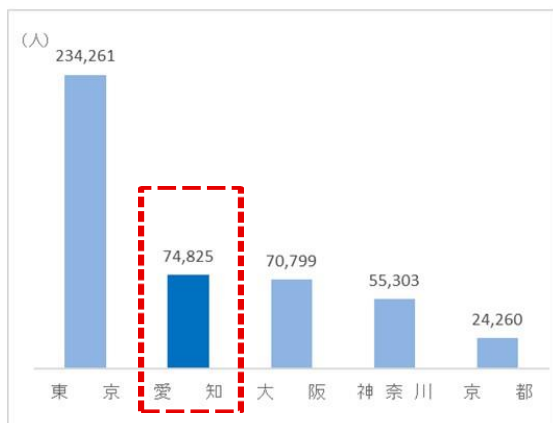
出典) 帝国データバンク調査資料「第 10 回東海 3 県の航空機産業動向調査」より作成

出典) 経済産業省「平成 30 年工業統計調査」より作成

c) マザー工場や大学・研究機関など高度な研究開発機能の集積

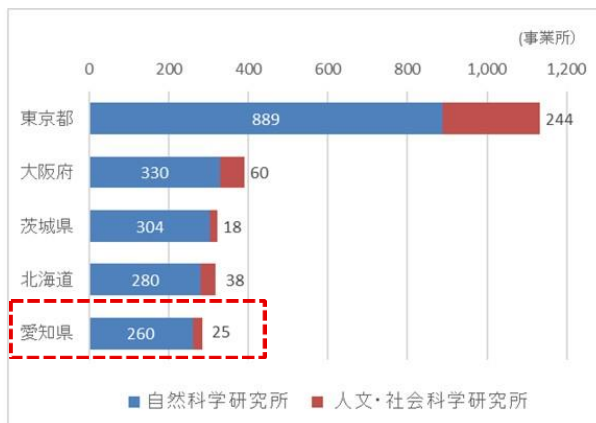
愛知県の特許発明者数は東京に次いで多く、74,825 人となっている。また自然科学研究所数は 260 件、人文・社会科学研究所数は 25 件、合計 285 件となっている。

図表 2-37 特許発明者数
(平成 30 年)



出典) 特許庁「特許行政年次報告 2019 年版
(統計・資料編)」より作成

図表 2-38 自然科学研究所、人文・社会科学研究所の件数(平成 26 年度)

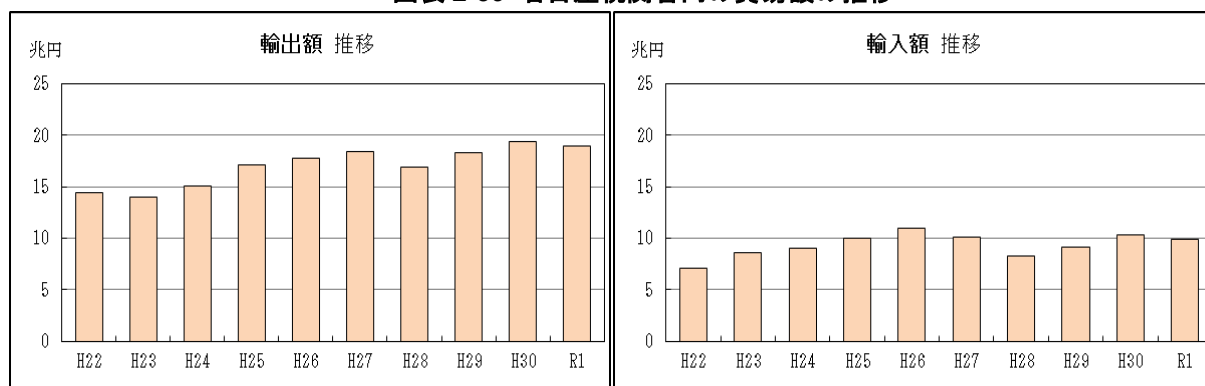


出典) 総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」より作成

d) 多額の貿易黒字を稼ぎ出す輸出競争力

名古屋税関管内の令和元年の輸出額は 18 兆 9825 億円、輸入額は 9 兆 9497 億円であり、9 兆 328 億円の貿易黒字となっている。全国は 1 兆 6438 億円の貿易赤字であり、名古屋税関管内の貿易黒字が突出している。

図表 2-39 名古屋税関管内の貿易額の推移



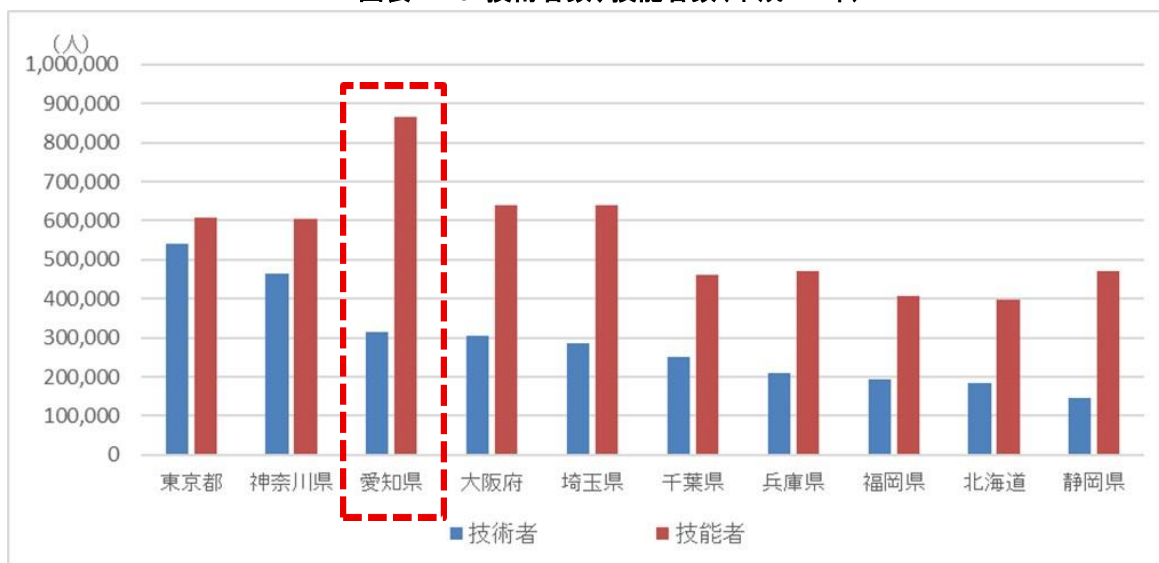
注) 平成 30 年以前は確定値、令和元年は速報値

出典) 名古屋税関「令和元年分 管内貿易概況(速報)」

e)モノづくりの現場を支える優れた技能や技術の蓄積

愛知県の平成 27 年の技術者数は 31 万 4870 人(全国第3位)、技能者数は 86 万 5930 人(全国第1位)である。

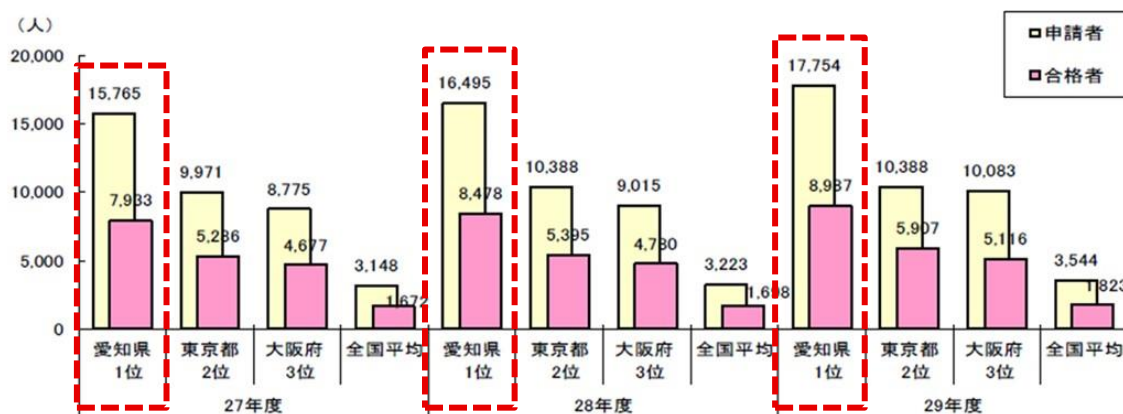
図表 2-40 技術者数、技能者数(平成 27 年)



出典)総務省「平成 27 年国勢調査抽出詳細集計」より作成

また、愛知県の技能検定合格者数(特級、1級、2級、3級、単一等級)は 8,987 人(平成 29 年度)で全国最多である。

図表 2-41 技能検定受検者・合格者数(特級、1級、2級、3級、単一等級)
(合格者上位3 都道府県)



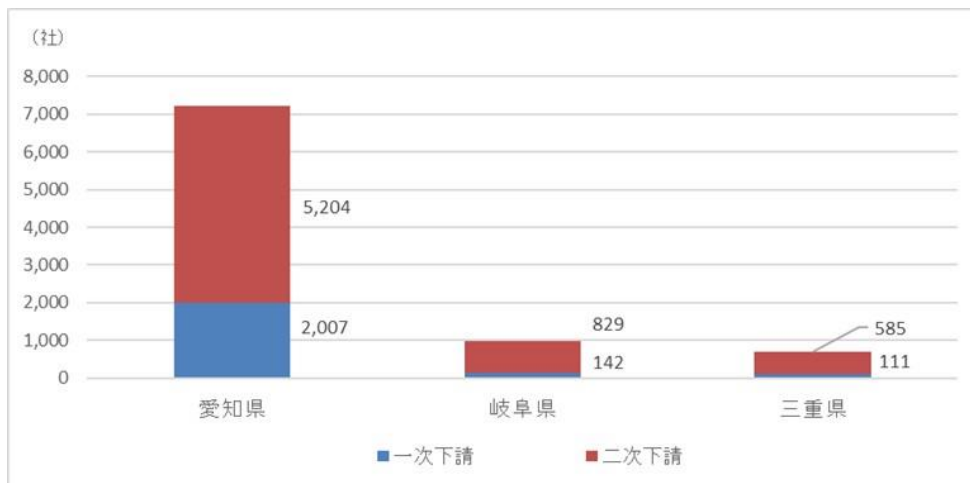
出典)愛知県「あいちの産業と労働 Q&A 2019」

②弱み

a)強いモノづくり大企業に依存した産業構造

トヨタ自動車グループ 16 社の下請企業数は、愛知県内に一次下請が 2007 社、二次下請が 5204 社立地している。

図表 2-42 トヨタ自動車グループの下請企業数(平成 31 年)



注)「トヨタ自動車グループ(以下、トヨタグループ)」は、トヨタ自動車および同社の 2018 年度・有価証券報告書に記載のある国内製造子会社・持分法適用関連会社(アイシン精機、デンソー、トヨタ紡織など)など計 16 社が対象。

トヨタグループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした。

「製造業」「卸売業」「サービス業」の 3 業種における自動車製造等に関連する企業で、資本金 3 億円以下の企業を、トヨタグループの「下請企業」と定義した。

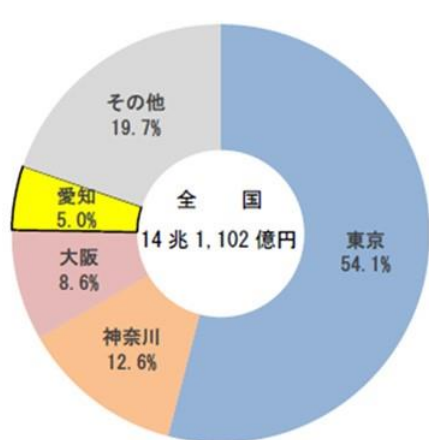
取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある。

出典)帝国データバンク「トヨタ自動車グループ」下請企業調査(2019 年)」より作成

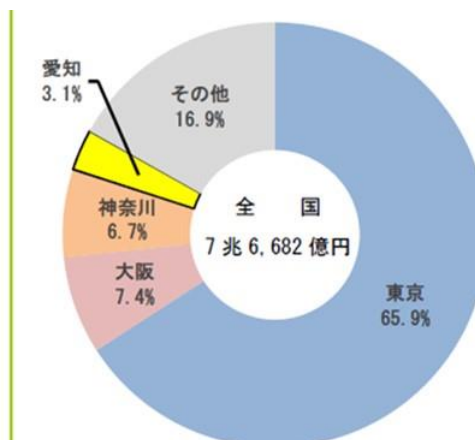
b)第4次産業革命を支える情報通信産業の弱さやその担い手不足

ソフトウェア業の年間売上高(平成 29 年)の全国シェアは 5.0%、情報処理・提供サービス業の年間売上高は 3.1%と製造業の全国シェアに比べて低い。

図表 2-43 ソフトウェア業の年間売上高



図表 2-44 情報処理・提供サービスの年間売上高



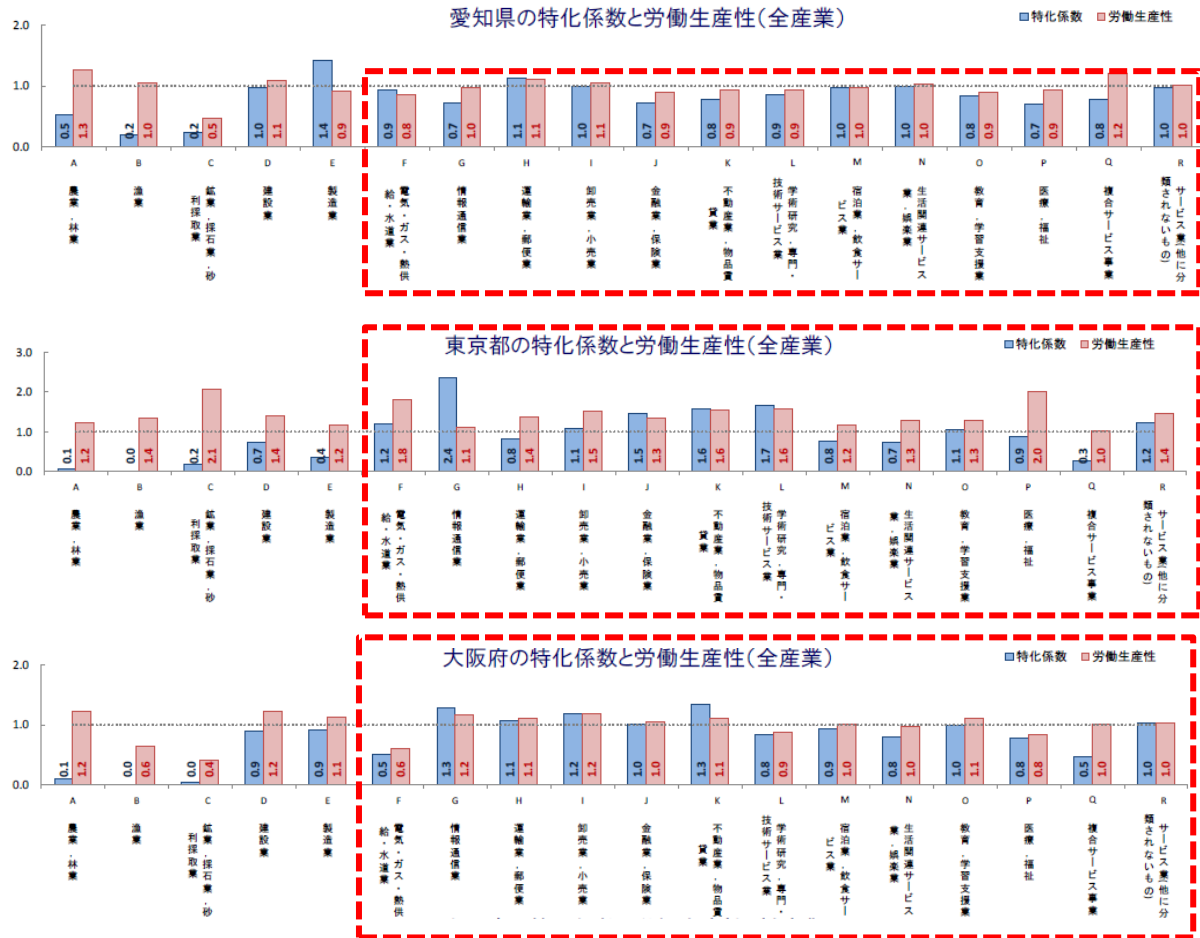
資料：経済産業省「平成 29 年特定サービス産業実態調査」(全規模の部)

出典)愛知県「あいちの産業と労働 Q&A 2019」

c) 大都市圏にも拘らずサービス業の生産性が低い

愛知県のサービス産業の労働生産性は、東京都、大阪府と比べて特化係数、労働生産性とも低い。

図表 2-45 愛知県の特化係数と労働生産性(全産業)

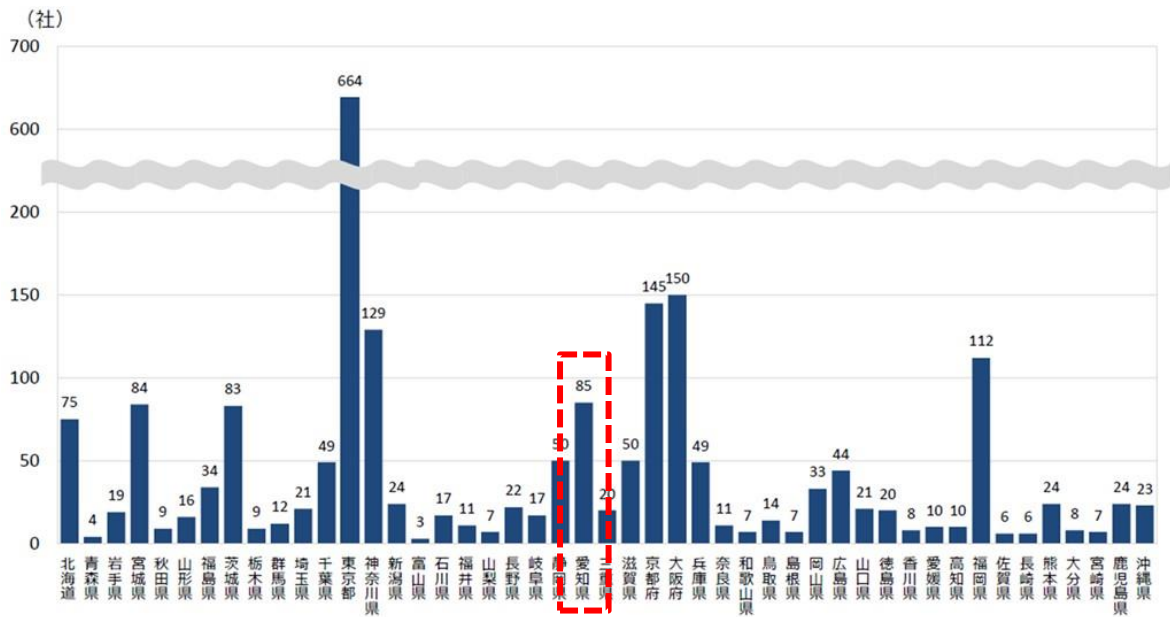


出典) 経済産業省「地域経済分析」

d)ベンチャーやスピンオフが生まれにくいとされる土地柄

愛知県の大学発ベンチャーの創出数(平成30年)は85社と、東京都(664社)、大阪府(150社)に比べて少ない。

図表 2-46 大学発ベンチャー創出数(平成30年)



出典)経済産業省「大学発ベンチャー実施等調査」

(2)労働

①強み

a) 平均年齢が若く、他県と比べて生産年齢人口が多い

愛知県の労働力人口は15歳～44歳が49.9%を占めており、全国(47.1%)より比率が大きい。

図表 2-47 労働力に占める年齢階級別人口の割合(平成30年)

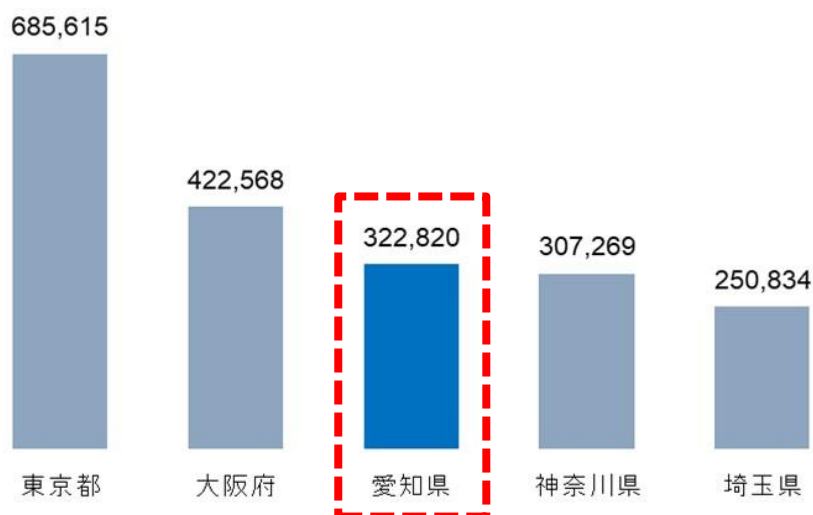


出典) 愛知県「愛知県の就業状況(平成30年平均)」、総務省「平成30年労働調査年報統計表」

b) モノづくりなど安定した雇用の場が豊富

愛知県の事業所数(平成28年)は322,820事業所であり、全国第3位の多さとなっている。

図表 2-48 事業所数の多い都道府県(平成28年)

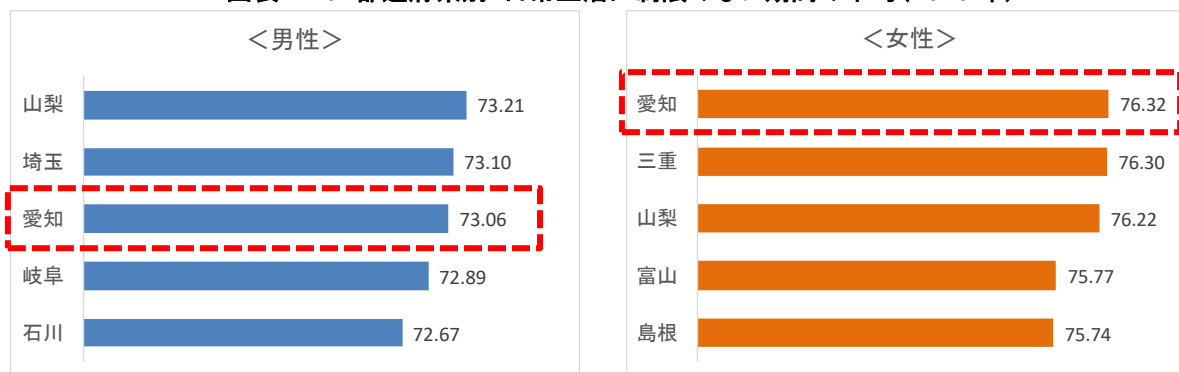


出典) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業小分類、市町村、都道府県のランキング」より作成

c) 比較的長い健康寿命

愛知県は健康寿命は、男性が全国3位の73.06歳、女性は第1位の76.32歳と、健康寿命が長い。

図表 2-49 都道府県別 日常生活に制限のない期間の平均(2016年)

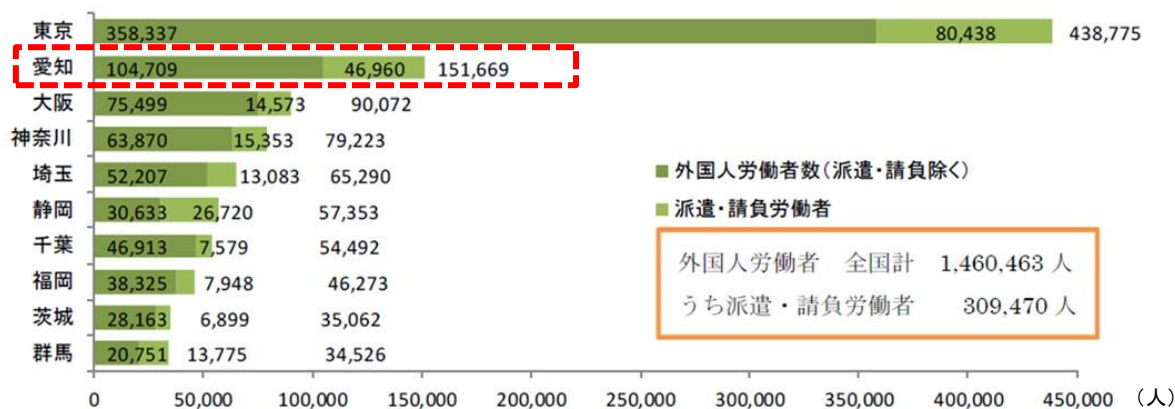


出典)厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究(平成28~30年)より作成

d) 外国人労働者を多く受け入れてきた実績

愛知県の外国人労働者数は派遣・請負労働者を含め151,669人、全国第2位の多さとなっている。

図表 2-50 都道府県別外国人労働者数

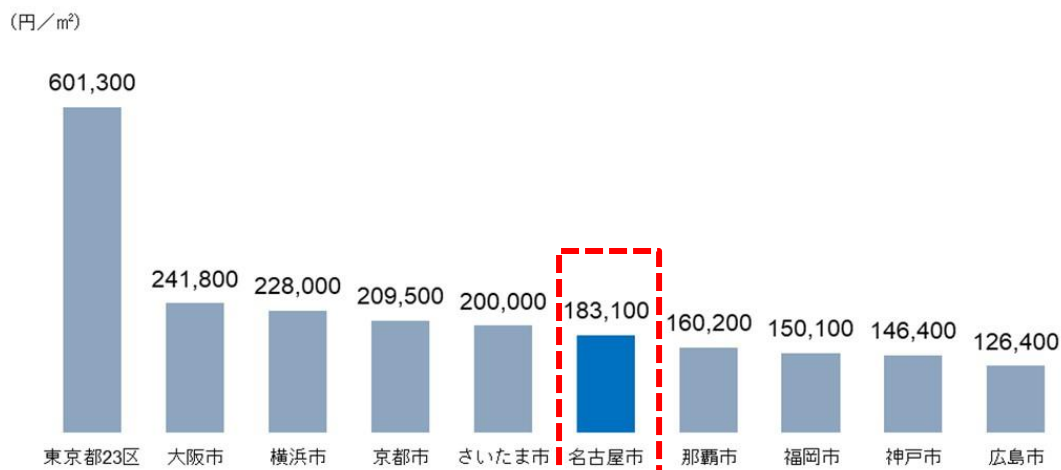


資料:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成30年10月末現在)

出典)愛知県「あいちの産業と労働 Q&A 2019」

e) 安価でゆとりある居住環境や職住近接が可能な通勤環境
 名古屋市の住宅地の平均価格は、東京都 23 区の約3割程度に留まっている。

図表 2-51 都道府県庁所在地の住宅地「平均」価格(平成 31 年)



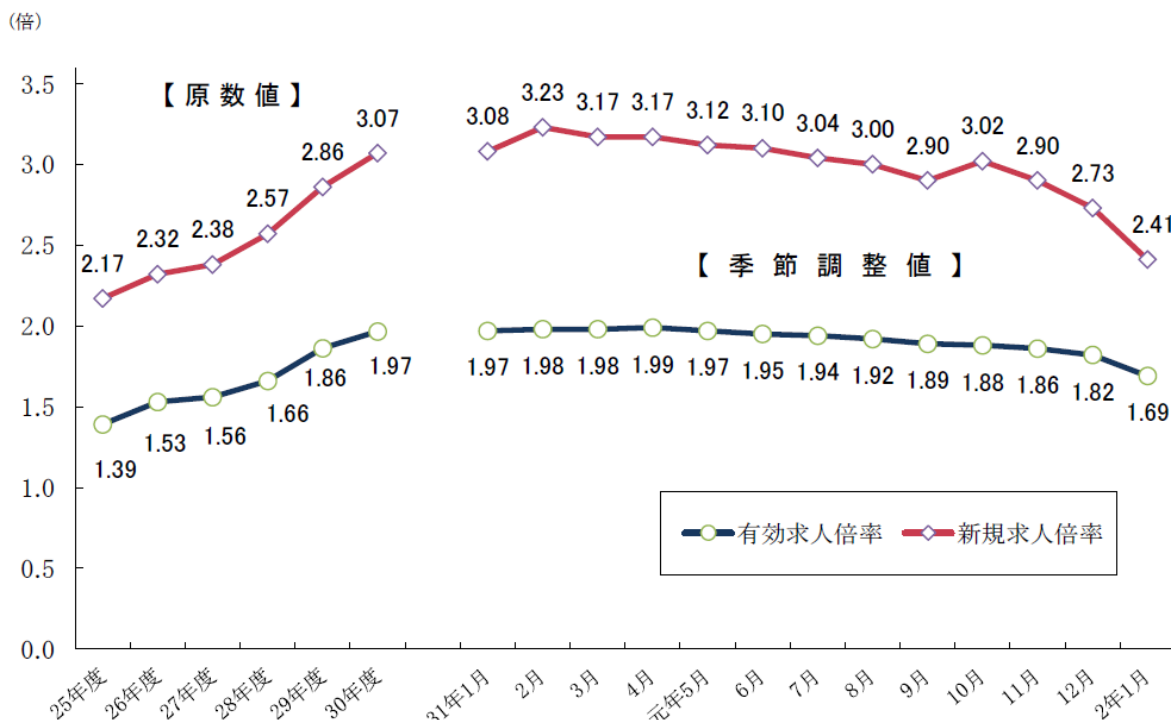
出典)国土交通省「都道府県庁所在地の住宅地『平均』価格」より作成

②弱み

a) 人手不足の深刻化

愛知県の有効求人倍率(令和2年1月)は 1.69 倍となっており、人手不足が続いているものの、令和元年5月以降低下する傾向にある。

図表 2-52 有効求人倍率(季節調整値)

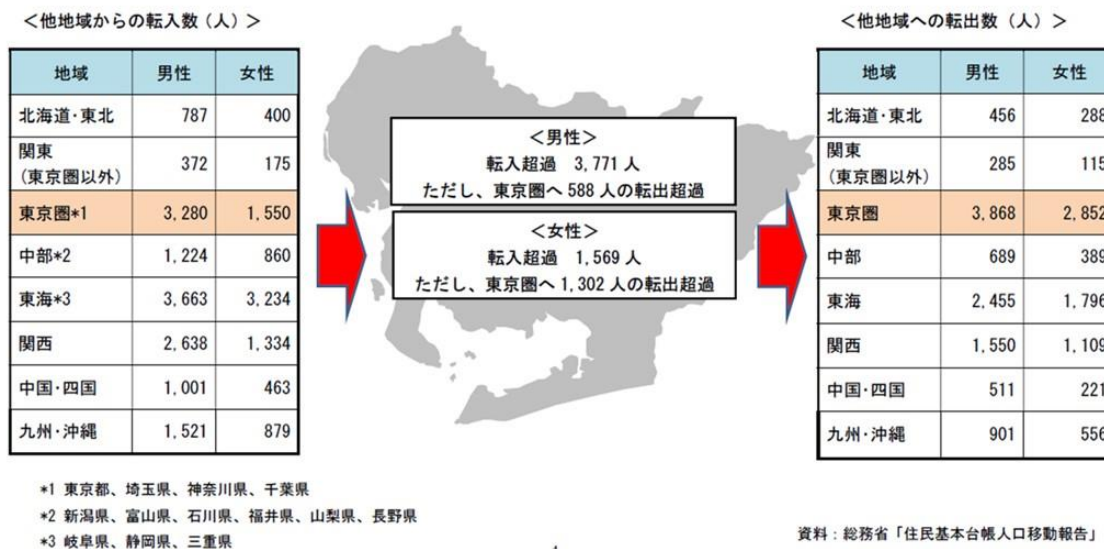


出典)厚生労働省愛知労働局「令和2年1月分 最近の雇用情勢」

b) 若年層、特に女性の東京圏への流出

20～24歳の人口移動は、東京圏のみ転出超過であり、特に女性の転出超過は1,302人と多い。

図表 2-53 20～24歳の男女における人口移動の状況(平成28年)



出典)愛知県資料「人手不足を巡る現状と課題」

c) 保守的でアントレプレナーシップが低いと言われる県民性

愛知県内事業所の開業率は平成11年以降廃業率を下回っている。

図表 2-54 愛知県内の事業所数、開・廃業率の推移(非一次産業)



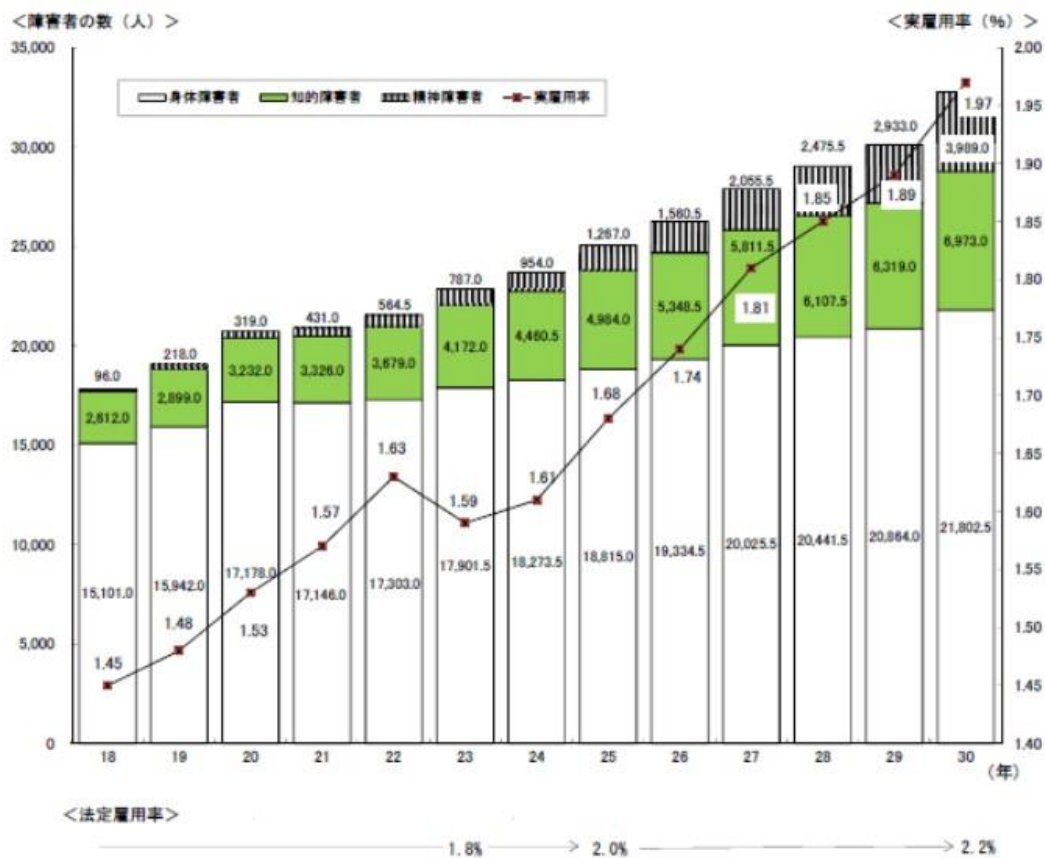
資料：総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」を基に県産業労働部作成

出典)愛知県「あいちの産業と労働のQ&A 2019」

d) 法定率を下回る障害者雇用率

愛知県民間企業の雇用障害者数は増加しているものの、実雇用率は法定雇用率(平成30年は2.2%)を下回っている。

図表 2-55 民間企業における障害者の雇用状況



出典) 愛知労働局「愛知県の障害者雇用状況の集計結果(平成30年6月1日現在)」

e) 高度成長期に多数流入した団塊世代により、今後大幅に増加する高齢者数

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、愛知県の後期高齢者人口が2015年に比べて42.8%増加する。

図表 2-56 生産年齢人口の減少と後期高齢者の増加(愛知県)



図表 2-57 年代別後期高齢者の増加(愛知県)



出典) あいち介護予防支援センター「生産年齢人口と後期高齢者人口の推移」

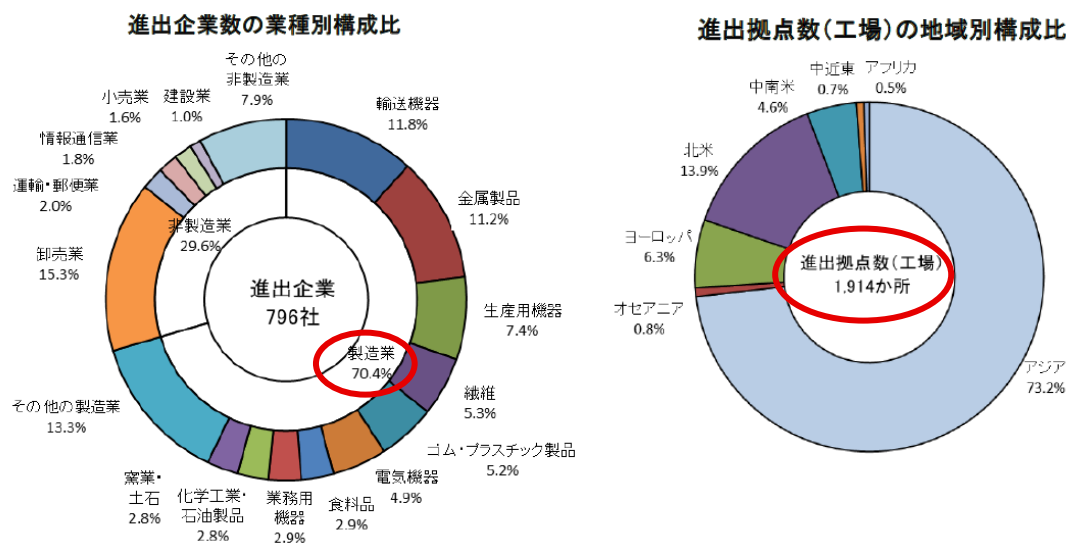
(3) 交流

① 強み

a) モノづくり産業が有するグローバルな生産ネットワーク

愛知県企業の海外進出拠点数(工場)は1,914か所、アジアを中心にグローバルに立地している。

図表 2-58 愛知県企業の海外進出状況(2018年)



出典) 公益財団法人あいち産業振興機構「2018年における愛知県内企業の海外事業活動」

b) 日本の真ん中に位置し、全国各地からアクセスしやすい地理的優位性
愛知県は鉄道、道路、空港、港湾が充実しており、全国からアクセスしやすい。

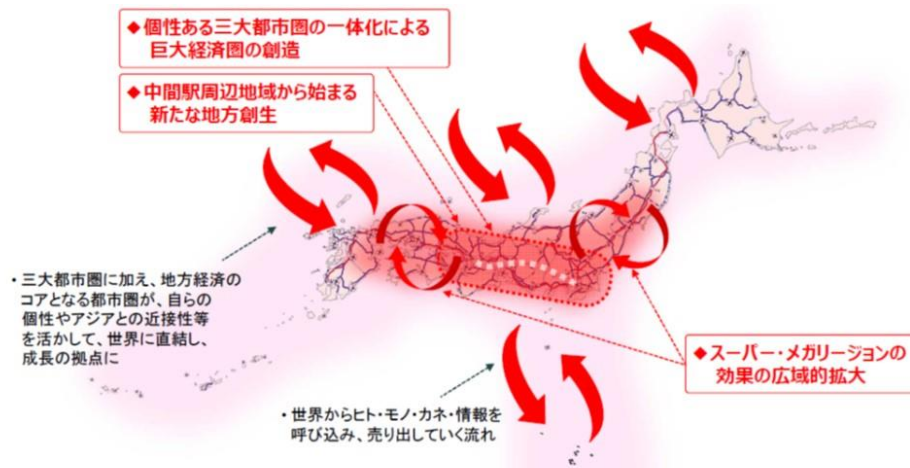
図表 2-59 愛知県へのアクセス



出典) 愛知県「INVEST IN AICHI 2019」

c) リニア中央新幹線開業による首都圏・関西圏に及ぶスーパーメガリージョンの形成
リニア中央新幹線の開業により三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造実現が望まれる。

図表 2-60 スーパー・メガリージョンの形成により実現が望まれる将来の姿



出典) 国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会『最終とりまとめ(令和元年5月20日) 人口減少に
うちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて ~時間と場所からの解放による新たな価値創造
~』 参考資料」

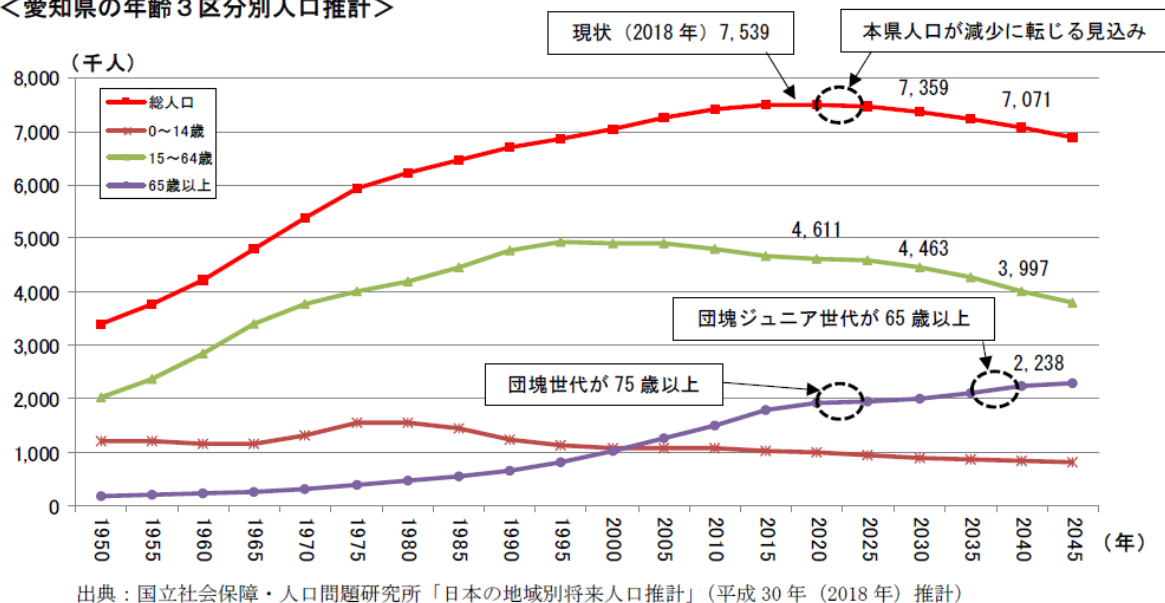
2-2 2030～2040 年頃の社会経済の展望

次期産業労働計画(仮称)が目指すべき方向性を検討するにあたり、産業労働への影響が大きいと考えられる2030～2040年を展望した社会経済のトレンドについて、文献調査や統計データ等を参考に整理するとともに、愛知県の産業労働に与える影響や課題について整理する。

2-2-1 人口減少の本格化・人生100年時代の到来

- 愛知県の人口(2018年:754万人)は2020年から2025年頃までに減少に転じる見込み。その後、2030年には736万人、2040年には707万人に減少する。
- 生産年齢人口(15～64歳)は減少幅が拡大していく。(2020年:461万人→2030年:446万→2040年:400万人)
- 2025年には団塊の世代が75歳以上となる。2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢化率が30%を超える。
- 医療の高度化や健康意識の高まりにより、健康寿命は延伸すると見込まれる。(健康寿命(2016年)男性:73.06歳 女性:76.32歳)

<愛知県の年齢3区分別人口推計>



【想定される影響や課題】

- 生産年齢人口の減少に伴い、経済社会の担い手不足が深刻化。女性や高齢者、障害者、外国人など、多様な人材の活躍が、これまで以上に強く求められるようになっていく。
- 生産年齢人口の減少が経済成長の下押し圧力になる一方、生産性の向上や多様な働き方を支えるサービス分野、急増する高齢者向けの医療・介護分野などで新たな市場が誕生する。
- 経営者の高齢化が引き続き進展し、「大事業承継時代」が続いていく。

2-2-2 第4次産業革命の加速化

○ デジタル技術を核とした第4次産業革命が進展し、2040年頃に向けて社会実装されていく。

<自動車>

- ・MaaS(※)が本格化。2030年にかけて、限定地域や高速道路での完全自動運転が実現。2040年にはあらゆる自動車サービスが人間と同等以上の技術で運転することが可能に。

<ロボット>

- ・2040年に向けて人間の行動範囲をほとんどカバーできる機能を有する。

<通信>

- ・2020年から5Gが普及し、IoTの普及を後押し。ポスト5Gでは、超大容量の情報が双方向で遅滞なく伝達可能に。

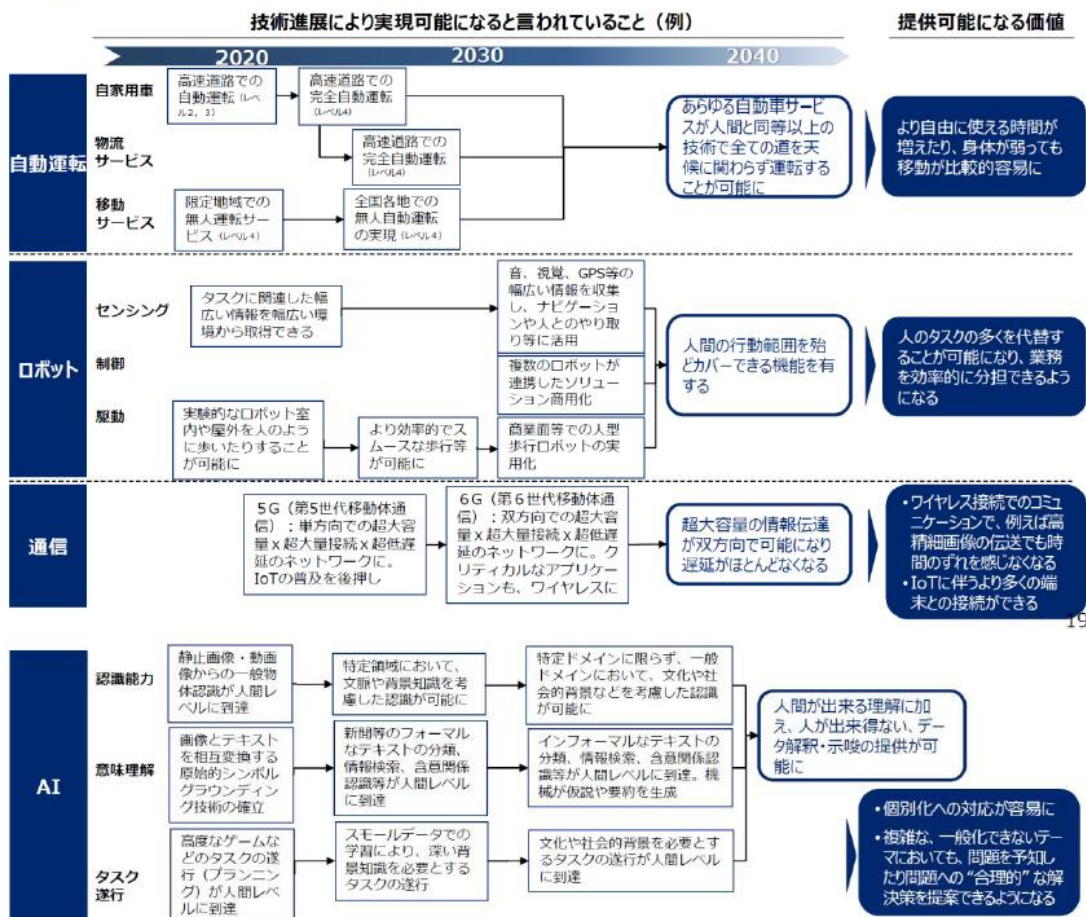
<AI>

- ・認識能力や意味理解、タスク遂行の各面で、特定の領域での機能から、人間が理解できる領域、さらには人間が出来ないデータ解釈・示唆の提供が可能に。

○ 様々な分野で所有から利用へのシフトが進み、シェアリングエコノミーが拡大する。

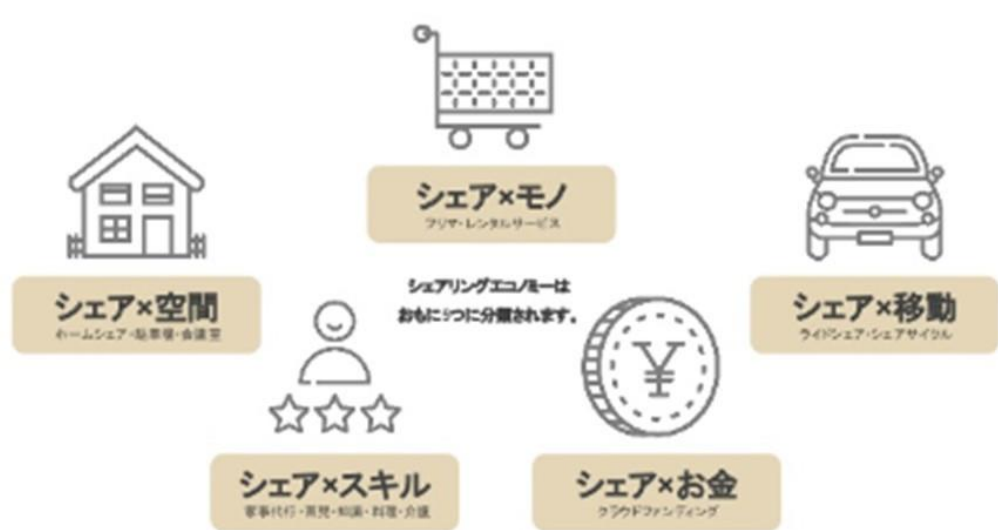
○ オープンイノベーションが進化し、イノベーションの主体に政府や公共、大学、産業のほか、市民が加わるなど、多層的に相互連携・共創するイノベーションネットワークが進む。

<2040年にかけて見込まれる技術の進展>



出典：厚生労働省・経済産業省「未来イノベーションワーキング・グループ」中間取りまとめ（2019年3月）

<シェアリングエコノミーの領域>

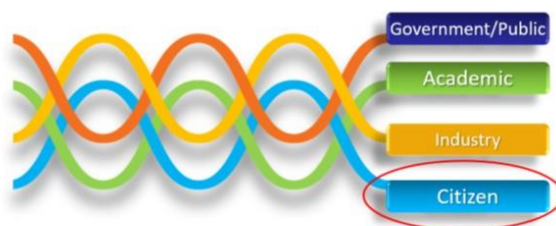


出典)一般社団法人シェアリングエコノミー協会「シェアリングエコノミーとは」

<イノベーションモデルの進化>



<オープンイノベーション 2.0 の概念> (Quadruple Helix Model)



出典)EC「Open Innovation 2.0 - creating ecosystems! - European response」

http://ec.europa.eu/newsroom/document.cfm?action=display&doc_id=7241

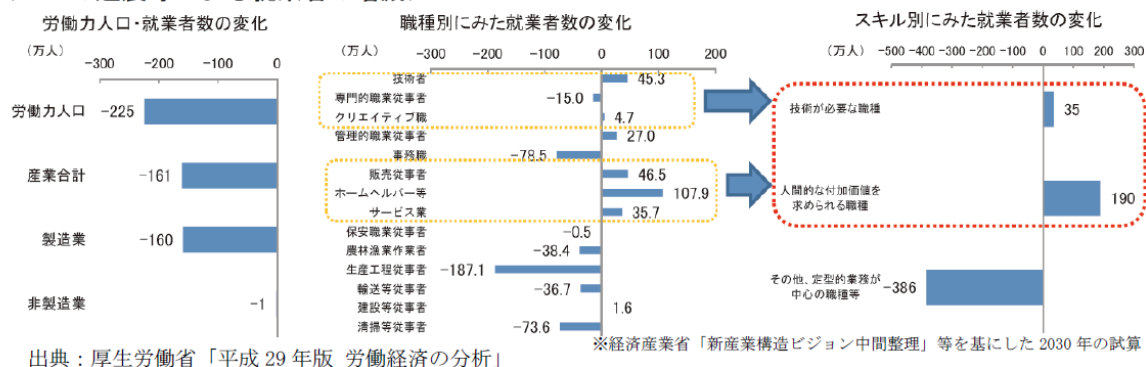
【想定される影響や課題】

- 付加価値の源泉が、モノをつくり、売ることから、デジタル技術などを生かしたサービスの提供へと移行し、モノづくりのみでの競争力は失われていく。
- 自動車産業の CASE・MaaS の進展に伴い、完成車メーカーを中心に多種多様な部品・部材を供給する愛知県の産業構造に大きなインパクトが及ぶ。
- 革新的な技術やサービスを社会実装するにあたり、産学行政や市民との連携の必要性が高まっていく。

2-2-3 技術の進化等に伴う雇用の二極化、働き方の多様化

- AI・ロボット等の技術の進化に伴い、単純な業務は機械が担うようになり、人間にしかできない業務への労働需要が高まる。
- 終身雇用や年功賃金といった日本型雇用慣行の見直しが進む。
- 家庭生活や地域活動等と仕事の調和を望む働き方や、特定の組織に所属するのではなく、自らのスキルを生かせる場を、その時々で見つけるような働き方が広がっていく。
- ICT等の進展により、固定された時間や場所で働く必要がなくなったり、障害や言語による障壁が解消されるなど、多様な人材が就業できる環境が整っていく。

< AI の進展等による就業者の増減 >



< AI 人材の需給ギャップ >

AI 需要の伸び	2018年	2020年	2025年	2030年
16.1% (平均)	3.4万人	4.4万人	8.8万人	12.4万人
10.3% (低位)		2.8万人	2.7万人	1.2万人

※「平均」は複数の市場調査結果の平均値、「低位」は低位の伸びの市場調査結果。AI 人材の生産性が年 0.7% 上昇すると仮定。
出典：経済産業省「IT 人材需給に関する調査」(2019 年 4 月)

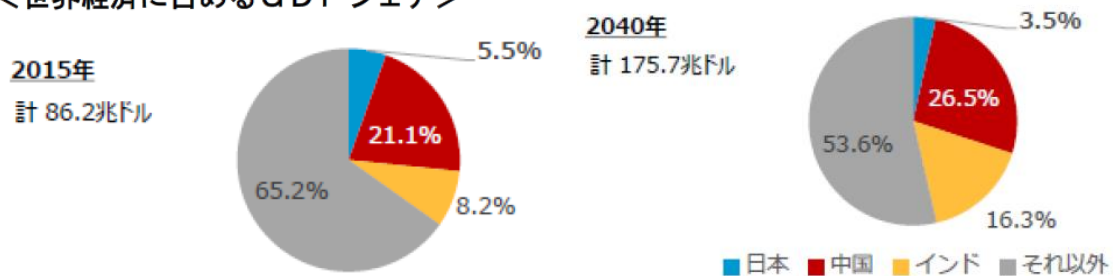
【想定される影響や課題】

- イノベティブ・高スキルな職種の需要が高まる一方、低スキルな職種は低賃金・雇用の不安定化が進むなど、雇用の質の二極化が一層進展する。
- 一つの組織で働き続けることが一般的でなくなる可能性があり、社会が必要とする職業能力を適時適切に学ぶことができる環境の必要性が高まっていく。
- ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティを重視した事業活動・経営の重要性が一層高まっていく。

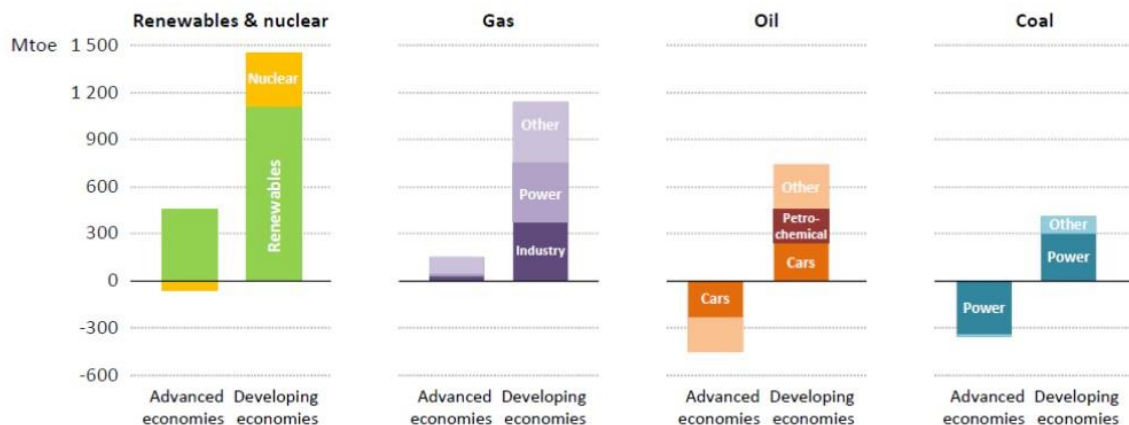
2-2-4 世界経済の多極化、資源・エネルギー問題の深刻化

- 中国が世界最大の経済大国となっており、インドも日本を大きく上回る経済規模になっている。
- 日本のGDPの世界シェアは2015年の5.5%から2040年には3.5%へ低下し、世界経済での存在感が低下していく。
- グローバルなサプライチェーンや観光など、世界経済の相互依存関係は深化していくと見込まれる一方、足元における保護主義的な動きなど、世界経済の先行きは不透明。
- 全世界では人口増加や経済成長が続くため、資源・エネルギー問題や地球温暖化などの地球環境問題が一層深刻化する。

<世界経済に占めるGDPシェア>



<世界のエネルギー需要の変化(2017年-2040年)>



出典)「IEA World Energy Outlook 2018」

<https://www.iea.org/media/presentations/WEO2018-Presentation.pdf>

【想定される影響や課題】

- 企業や人材は自らの進出場所や活動地域をグローバルな視点で選択していく傾向が続き、世界各国・地域において企業や人材の獲得競争が激化していく。
- グローバルな経済活動を展開していくために、国家レベルのみではなく、地域間でのパートナーシップの必要性が高まる。
- 経済活動における持続可能性の重要性が一層高まり、国連が定めたSDGsの実現が強く求められていく。